

平成 20 年度

郡 上 市 の 財 務 書 類
(総務省方式改訂モデル)

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 22 年 3 月

はじめに

◎公会計の整備に向けた動き

現在全国の自治体は、《地方公会計制度改革》と呼ばれる取り組みのなかで、新しい財務書類の作成を行っています。この取り組みは、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、債務の増大を圧縮する観点から、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されたことがきっかけとなっています。

平成 18 年 5 月 18 日に、「新地方公会計制度研究会」による報告書で、公会計制度整備の目的や基本的な考え方が示され、新しい財務書類として〈貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書〉の 4 表を標準形とすることが公表されました。さらに平成 18 年 7 月 7 日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」において、地方での公会計の整備について『国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向けて、計画的に整備を進めるよう要請する』との記述がなされました。これを受けて、平成 18 年 8 月 31 日に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」の「第3 地方公会計改革 1 公会計の整備」において、新しい財務書類の整備期限を 3 年後の平成 21 年度とするという方針が示されました。

これらの経緯により、各自治体は新しい財務書類の作成に取り組むこととなり、資産・債務の実態把握と管理状況の総点検に必要な公会計の整備が本格的に動き出しました。

◎地方自治体の会計制度と新地方公会計制度

地方自治体の会計制度は、一部の公営企業を除くと現金の収入と支出を差し引きする「現金主義・単式簿記」の方式をとっており、基本的に年度を単位とした単年度予算となっています。この制度には、1 年間に現金が何に使われたかを分かりやすく表す長所がある一方で、市が現在までに蓄積した「資産・負債」（ストック）の情報が不十分であり、将来にわたる負担などもわかりにくい、といった短所があります。資産・債務改革を目的とした新地方公会計制度では、従来の財務書類に備わっていない情報を必要としていることから、民間企業などで用いられている「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れて、〈貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書〉の 4 表を整備することとなりました。

また新制度には、対象とする範囲にも新しい考え方が取り入れられています。現在の地方自治体の決算は各会計を切り離して作成しており、民間企業で用いられている「連結決算」を作成していないため、財政の全体像が把握しきれていないという指摘があります。したがって、地方自治体と連携して行政サービスを行っている団体を含めた連結財務書類を、「発生主義・複式簿記」で作成し財務情報の透明性を高めることも必要とされています。連結の対象には、市が加入している組合、市が設立している公社、市の出資割合が高い第 3 セクターなどが該当します。

◎新地方公会計制度の作成モデル

今回「発生主義・複式簿記」方式で財務書類を作成するにあたり、総務省からは「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という２種類の作成モデルが示されました。両モデルには、その作成過程や会計処理方法に一部違いがありますが、目指す方向は同じであり作成する財務書類も前述の４表となっています。「基準モデル」は、作成初年度に全く新しい方法でゼロから立ち上げていくのに対して、「総務省方式改訂モデル」は、既存の財務情報を利用して作成するため多くの自治体を取り組みやすく、早期に実態を把握することができるモデルであると言われています。

これら二つのモデルのうち、郡上市は「総務省方式改訂モデル」を採用しました。郡上市では、現在までに「発生主義・複式簿記」方式での財務書類の作成実績がなく、また旧広域連合も含めると８つの団体が合併しているため、市が保有している資産の実態を十分に把握しきれていない状態でした。したがって、まずは早期に全体像を把握することを優先するため、「総務省方式改訂モデル」で作成することとしました。

◎現行会計制度との関係

新地方公会計制度による財務書類の作成は、法律で義務付けられたものではありません。したがって、現行の会計制度を廃止して行うものではなく、従来通りの決算を行ったうえで、新制度による財務書類を整備するものです。

(※ 文中の数値は、表示単位未満の四捨五入により、合計が合わない場合があります。)

目	次
---	---

財務書類の作成について	2
普通会計の財務書類	
1. 貸借対照表	
(1) 貸借対照表が表すもの	6
(2) 貸借対照表の科目	7
(3) 普通会計貸借対照表	10
(4) 概要と解説	12
〈資産の部〉 〈負債の部〉 〈純資産の部〉	
(5) 数値による分析／他団体との比較	18
(6) 住民一人当たりの貸借対照表	22
2. 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書が表すもの	25
(2) 行政コスト計算書の科目	25
(3) 普通会計行政コスト計算書	27
(4) 概要と解説	28
(5) 数値による分析／他団体との比較	29
(6) 住民一人当たりの行政コスト計算書	32
3. 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書が表すもの	35
(2) 純資産変動計算書の科目	35
(3) 普通会計純資産変動計算書	36
(4) 概要と解説	36
(5) 住民一人当たりの純資産変動計算書	37
4. 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書が表すもの	38
(2) 資金収支計算書の科目	38
(3) 普通会計資金収支計算書	39
(4) 概要と解説	40
(5) 数値による分析	41
(6) 住民一人当たりの資金収支計算書	42

連結の財務書類

1. 連結財務書類とは	4 4
2. 連結対象会計および団体	4 6
3. 連結財務 4 表	
(1) 連結貸借対照表	4 7
(2) 連結行政コスト計算書	4 8
(3) 連結純資産変動計算書	4 9
(4) 連結資金収支計算書	5 0
4. 普通会計との比較	
(1) 連単倍率	5 1
(2) 世代間負担比率	5 3
(3) 地方債の償還可能年数	5 4

財務書類の作成について

☆ 財務4表について

☆ 作成基準日

☆ 財務書類作成対象会計および団体

☆ 財務書類相互の関係

財務書類の作成について

☆ 財務4表について

貸借対照表

市が、住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産をどのような財源(負担)で賄ったか、という市の姿を表しています。

行政コスト計算書

市が1年間に提供した行政サービス(ごみ収集、福祉サービスなど)に係る経費と、その対価として受け入れた収入(負担金、使用料など)を対比させたもの。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、1年間にどのように変動したかを表しています。この表では、現役以前の世代が負担した部分の1年間の増減がわかります。

資金収支計算書

歳計現金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの収支に分けて表しています。これによって、どのような活動で資金を得たか、どのような活動に資金を使用したかがわかります。

☆ 作成基準日

平成21年3月31日とします。

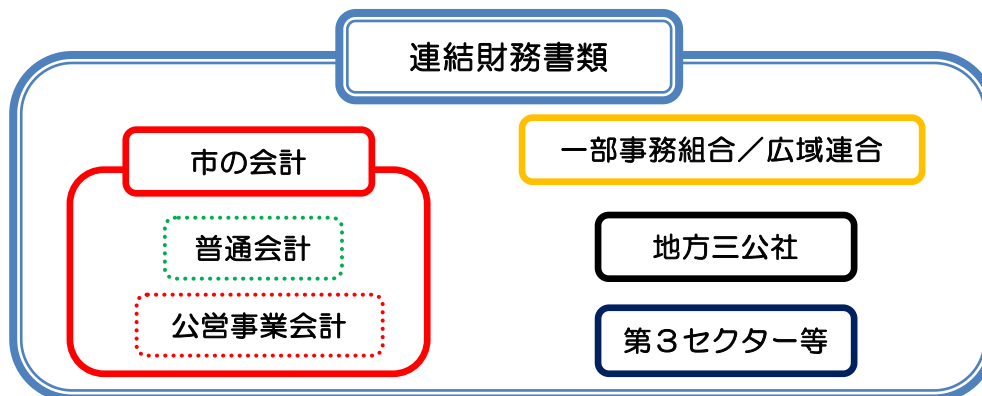
〔取引対象期間は、平成20年4月1日～平成21年3月31日とします。
ただし平成21年4月1日～5月31日までの出納整理期間内の取引も含みます。〕

☆ 財務書類作成対象会計および団体

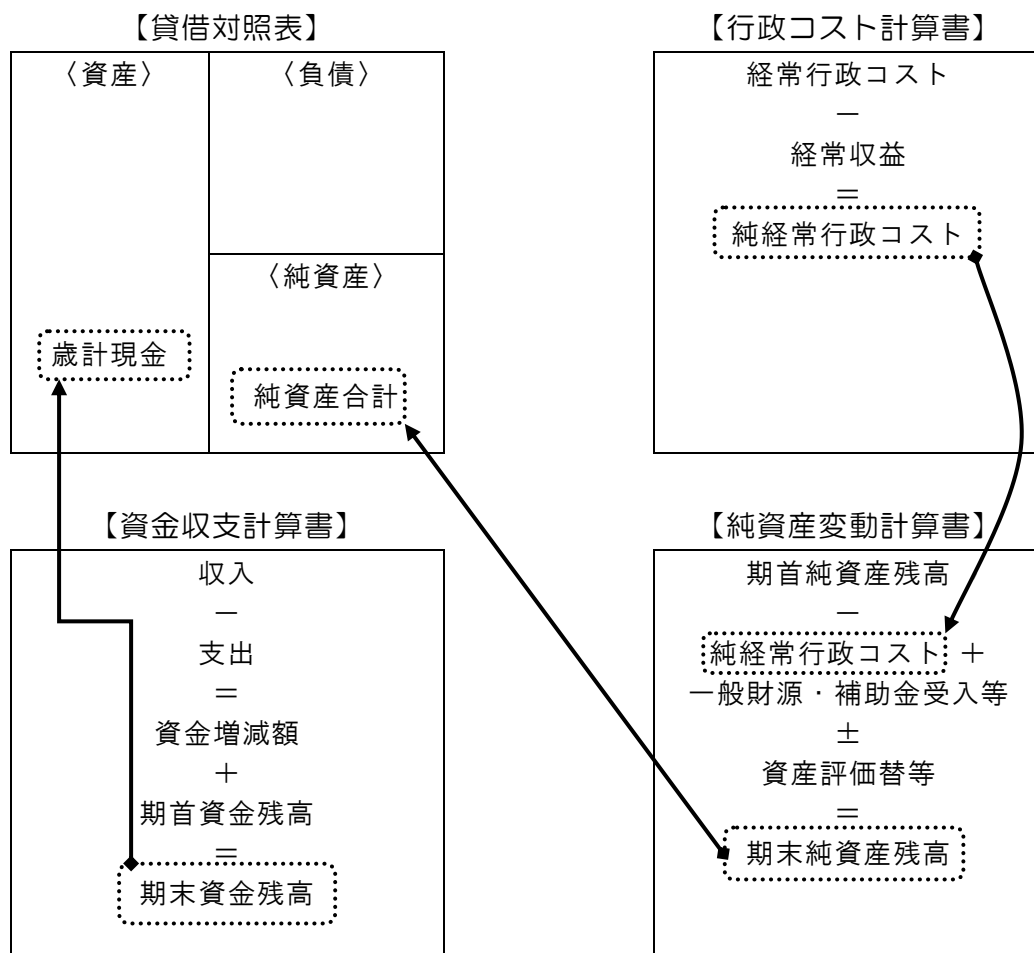
対象となる会計および団体は、以下のとおりです。

財産区会計は、連結の対象外となっています。

(⇒財産区は、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられているため。)



☆ 財務書類相互の関係



普通会計の財務書類

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

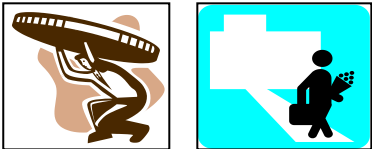
普通会計の財務書類

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表が表すもの

貸借対照表は、毎年度末 3 月 31 日時点において、郡上市が保有する資産および負債の情報を表すものです。左側に資産の種類を表し、右側にその資産を得るために必要とした財源を表しています。右側の財源のうち、上部の負債は将来の世代が負担するものを表し、下部の純資産は過去から現在までの世代が負担したものを表しています。

【貸借対照表】

〈資産の部〉	〈負債の部〉
○<u>住民サービス提供のために使う資産</u> ・道路、橋りょう、学校、庁舎などの建物 	○<u>将来の世代が負担する負債</u> ・借入金 ・現在の職員の退職手当など 
○<u>将来の資金源となる資産</u> ・未利用で売ることができる資産 ・貸付金、税金などの未納金 ・使用目的がある積立金 ・すぐに使用できる資金 	〈純資産の部〉 ○<u>現在までの世代が負担したもの</u> ・これまでの国や県からの補助金 ・これまでに納入された税金など 

（２）貸借対照表の科目

貸借対照表で用いられている科目と内容は、以下のとおりです。郡上市に該当がない科目は、省略してあります。

〈 資 産 の 部 〉

科 目		内 容
1. 公 共 資 産	有形固定資産	長期間にわたり、住民サービスの提供に利用する資産。 ⇒道路、公園、学校、体育館、保健センターなど
	売却可能資産	現在、住民サービスを提供していない資産（⇒普通財産とい います）で、売却できる可能性があるもの。 ⇒各団体がそれぞれに決めた選定基準に基づいて計上。
2. 投 資 等	投資及び出資金	病院や水道事業、公益法人、第３セクターなどへの出資金。 ⇒連結対象団体の財務状況が一定以上悪化した場合、投資 損失引当金を計上します。
	貸付金	奨学資金貸付金、第３セクターなどへの貸付金。
	基金等	特定の目的のために積み立てている資金。 退職手当の支給を共同で行っている退職手当組合の資産。
	長期延滞債権	未収入額のうち、支払期限から１年以上経過しても納入され ていない市税等。
	回収不能見込額	「貸付金」および「長期延滞債権」のうち、収入が見込めな いと判断したもの。
3. 流 動 資 産	現金預金	必要に応じてすぐに使うことができる資金。 ・財政調整基金⇒不測の支出に備えて積み立てている基金 ・減債基金⇒借入金返済のために積み立てている基金 ・歳計現金⇒現金収入から現金支出を引いた残高
	未収金	未収入額のうち、支払期限から１年を経過していない市税な ど。

〈 負 債 の 部 〉

科 目		内 容
1. 固定負債	地方債	年度末地方債現在高のうち、翌年度の償還額を除いたもの。
	退職手当引当金	すべての職員が、当年度末に退職したと仮定した場合に必要な退職手当。
2. 流動負債	翌年度償還予定地方債	年度末地方債現在高のうち、翌年度に償還する額。
	賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生したもの。 ⇒翌年度の6月に支給される賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支給されるため、12月から3月までの4ヶ月分を計上。

〈 純 資 産 の 部 〉

科 目		内 容
1. 公共資産等整備 国県補助金等		これまでの公共資産整備に際し、国および県から受け入れた補助金。
2. 公共資産等整備 一般財源等		これまでの公共資産整備や、投資および出資等に用いた一般財源等。
3. その他一般財源等		これまでに受け入れた市税等の一般財源のうち、翌年度以降に自由に使用できる部分。
4. 資産評価差額		資産の再評価により増加または減少した額。 ⇒売却可能資産の取得額と売却可能額の差 有価証券の取得額と時価の差など

〈 注 記 〉

項 目	内 容
1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産	市が行う資産整備以外に、民間団体に補助金などを支出して整備した資産。
2. 債務負担行為に関する情報	利子補給補助金など、将来の支出が約束されているもの。
3. 交付税措置地方債の金額	将来の普通交付税の算定にあたり、返済の財源として算定基礎に含まれるもの。
4. 普通会計の将来負担に関する情報	地方債や退職手当など、普通会計の将来負担として見込まれるものと、その負担を軽減する基金や交付税など。
5. 土地および減価償却累計額	有形固定資産に含まれる土地と、償却資産の減価償却累計額。 ⇒減価償却の割合によって、資産の老朽化率を算定

(3) 普通會計貸借对照表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	61,637,406				45,465,491		
②教育	33,075,049			(2) 長期未払金			
③福祉	5,622,501			①物件の購入等	0		
④環境衛生	6,572,743			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	34,826,806			③その他	0		
⑥消防	3,579,414			長期未払金計	0		
⑦総務	18,295,194			(3) 退職手当引当金	6,589,802		
有形固定資産計		163,609,113		(4) 損失補償等引当金	0		
(2) 売却可能資産		169,759		固定負債合計		52,055,293	
公共資産合計			163,778,872	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金					5,071,489		
①投資及び出資金	3,413,223			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
②投資損失引当金	△ 19,045			(3) 未払金	0		
投資及び出資金計		3,394,178		(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(2) 貸付金		108,625		(5) 賞与引当金	434,883		
(3) 基金等				流動負債合計		5,506,372	
①退職手当目的基金	0			負債合計			
②その他特定目的基金	4,274,733					57,561,665	
③土地開発基金	1,054,017			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	16,215			1 公共資産等整備国県補助金等			
⑤退職手当組合積立金	4,426,697					32,083,882	
基金等計		9,771,662		2 公共資産等整備一般財源等			
(4) 長期延滞債権		321,385				103,628,806	
(5) 回収不能見込額		△ 110,346		3 その他一般財源等			
投資等合計			13,485,504			△ 9,919,159	
3 流動資産				4 資産評価差額			
(1) 現金預金						136,024	
①財政調整基金	3,619,547			純資産合計			
②減債基金	572,705					125,929,553	
③歳計現金	1,905,689			[負債・純資産合計]			
現金預金計		6,097,941		183,491,218			
(2) 未収金				負債・純資産合計			
①地方税	104,364					183,491,218	
②その他	65,627						
③回収不能見込額	△ 41,090						
未収金計		128,901					
流動資産合計			6,226,842				
資産合計				負債・純資産合計			
			183,491,218				

〈注記〉

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,728,953 千円
	②教育	478,092 千円
	③福祉	906,665 千円
	④環境衛生	1,541,531 千円
	⑤産業振興	8,316,772 千円
	⑥消防	8,770 千円
	⑦総務	644,392 千円
	計	16,625,175 千円
	①国県補助金等	2,517,471 千円
	②地方債	4,700,980 千円
上の支出金に充当された財源	③一般財源等	9,406,724 千円
	計	16,625,175 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	161,614 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち34,750,124千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	84,378,281 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	50,536,980 千円	50,536,980 千円	
債務負担行為支出予定額	158,393 千円	0 千円	158,393 千円
公営事業地方債負担見込額	31,844,049 千円		31,844,049 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,838,859 千円	1,838,859 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	59,362,436 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,782,455 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,018,542 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	49,561,439 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,015,845 千円		

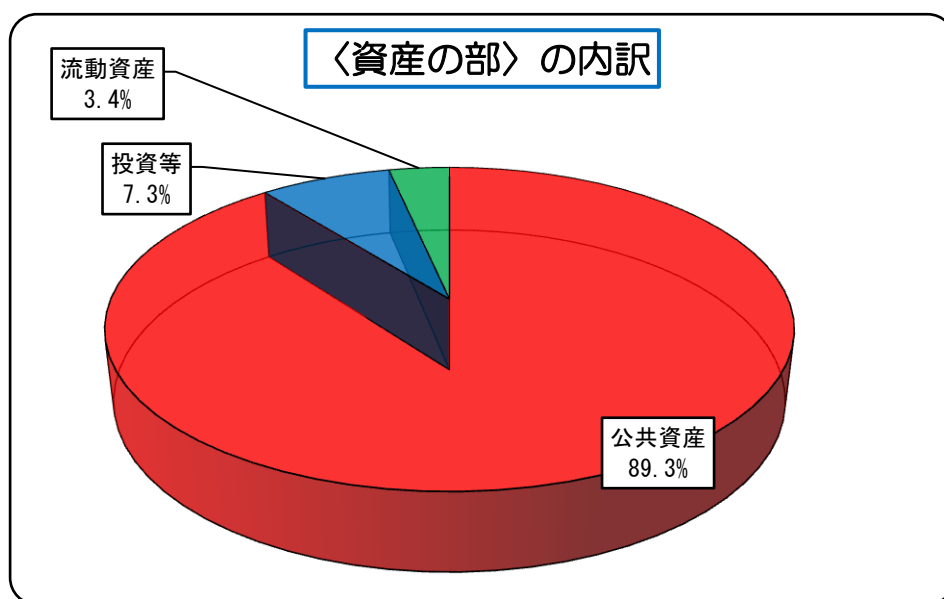
※ 5 有形固定資産のうち、土地は23,196,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は120,466,169千円です。

(4) 概要と解説

〈資産の部〉

資産総額は、1,834 億 9 千万円となっています。

資産総額のうち、90%近くを道路や建物などの公共資産が占めており、そのほかに出資金、貸付金、積立金、債権、現金などの金融資産を保有しています。資産は大きく「公共資産」「投資等」「流動資産」の3つに分類されますが、さらにそれぞれが細かく分類されます。その内訳と算出内容は、以下のとおりです。



1. 公共資産

資産全体の 89.3%を占める、1,637 億 8 千万円を計上しています。

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産に分類されますが、そのほとんどが有形固定資産であり、売却可能資産は 1%未満となっています。

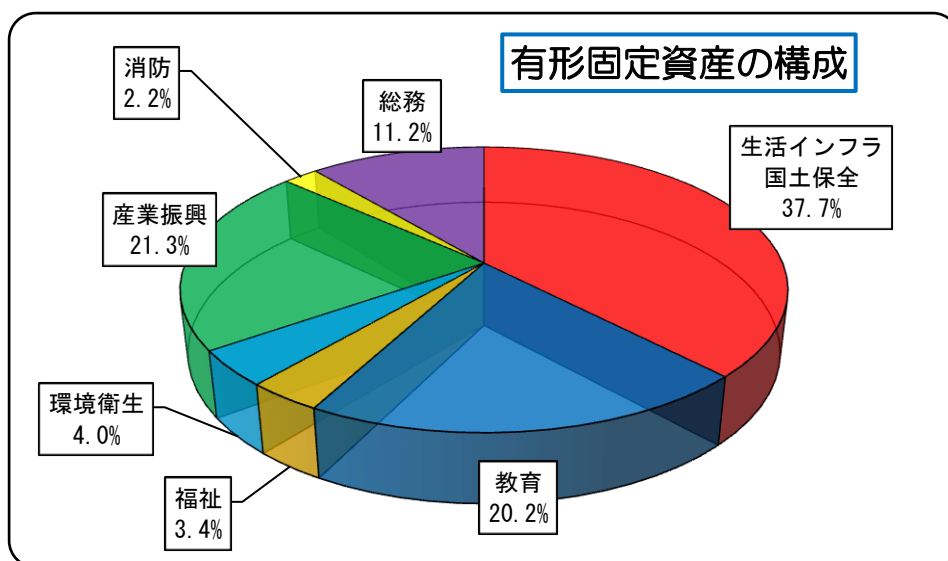
有形固定資産（1,636 億 1 千万円）

ここには、昭和 44 年度以降に取得した資産が計上しており、計上額は以下の方法で算出しました。

有形固定資産の取得価格 - 減価償却累計額 ※1 - 除売却資産など

※1 減価償却計算は残存価格ゼロの定額法、耐用年数は総務省提示のものを使用

有形固定資産は、使用目的別に 7 項目に分類しています。道路橋りょうや公園などの建設分野（生活インフラ・国土保全）の資産が最も多く、次に農林道や温泉施設などの産業振興分野、学校などの教育分野が続いています。面積が広大な郡上市では、住民生活の向上のために、各地域での道路整備や教育文化施設の設置を行ってきました。また、生活道路の役割を担う農道整備や、豊富な森林資源を生かすための林道整備も重要な地域振興策として行われ、その結果これらの分野の資産を多く保有するようになりました。これらの事業を実施しながら、生活環境の向上を図ってきたことがわかります。



売却可能資産（1 億 7 千万円）

ここに計上した資産は、使用していない市有地のうち

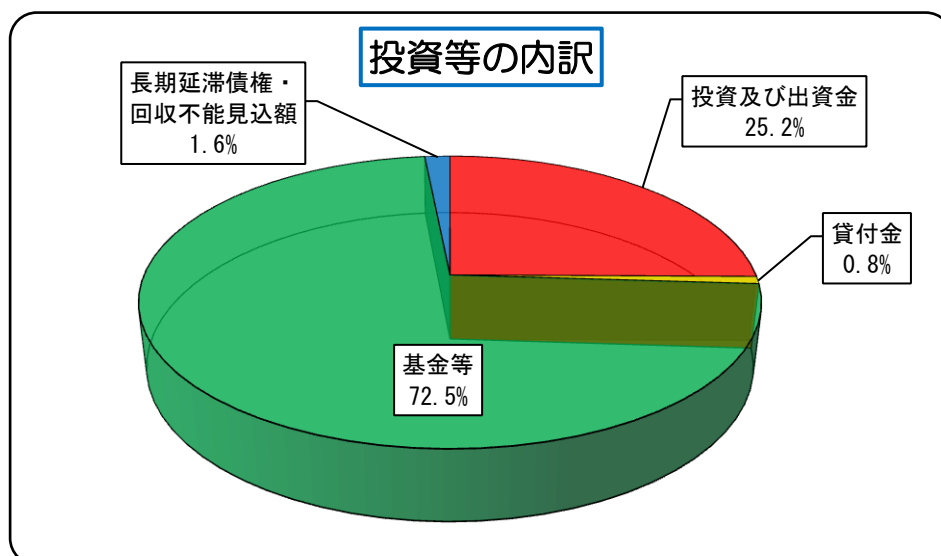
- ①現況が宅地または雑種地
- ②空き地、または使用していない市有の建物が建っている土地
- ③長期の貸付を行っていない土地

の3点を基準として選定した土地を計上しました。

計上した額は、「その土地の売値」ではなく、「売ることができる土地の、基準日時点での評価額」です。評価には、固定資産税評価額を用いています。

2. 投資等

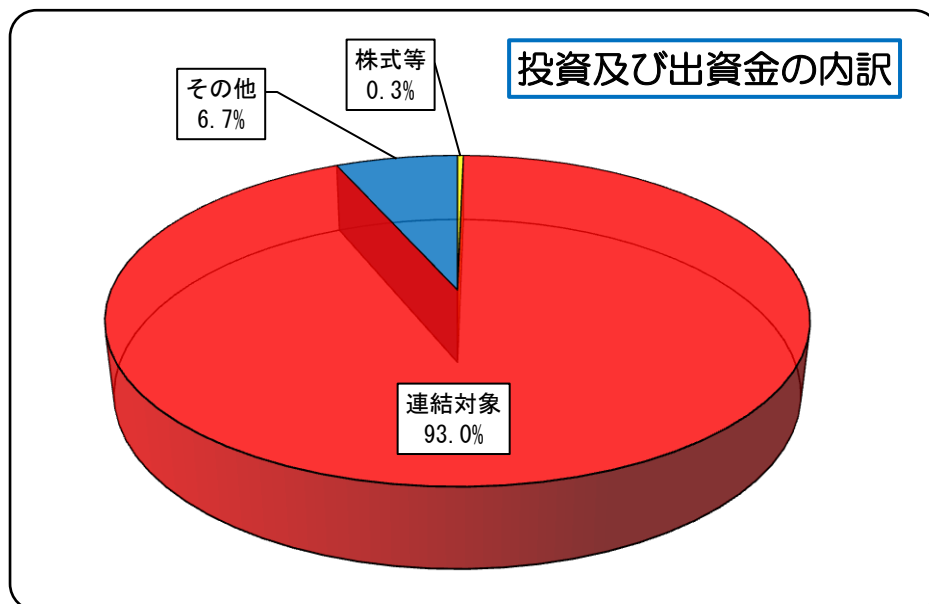
資産全体の 7.3%にあたる、134 億 9 千万円を計上しています。ここには、株式などの有価証券、市が行っている病院事業や水道事業への出資金、第 3 セクターなどの外部団体への出資金、市が行っている貸付金、特定の目的を持って積み立てている基金、支払期限を 1 年以上過ぎた市税等の債権といったものを計上しており、基金等が 70%以上を占めています。



投資及び出資金（33 億 9 千万円）

投資等の総額のうちほぼ 25%あり、そのなかでも連結対象となる公営企業と第 3 セクターへの出資金が、93%と大変高い割合を占めています。これらの経営状態が悪化して破たんした場合には、市の財政に対して及ぼす影響が少なくないことがわかります。当期では二つの第 3 セクターに対して、「投資損失引当金」を計上しています。計上額は以下のように算出しました。

- ★流通市場で取引されているもの ……▶ 基準日の取引終値
- ★流通市場で取引されていないもの ……▶ 出資先の貸借対照表の純資産額×出資割合



貸付金（1 億 1 千万円）

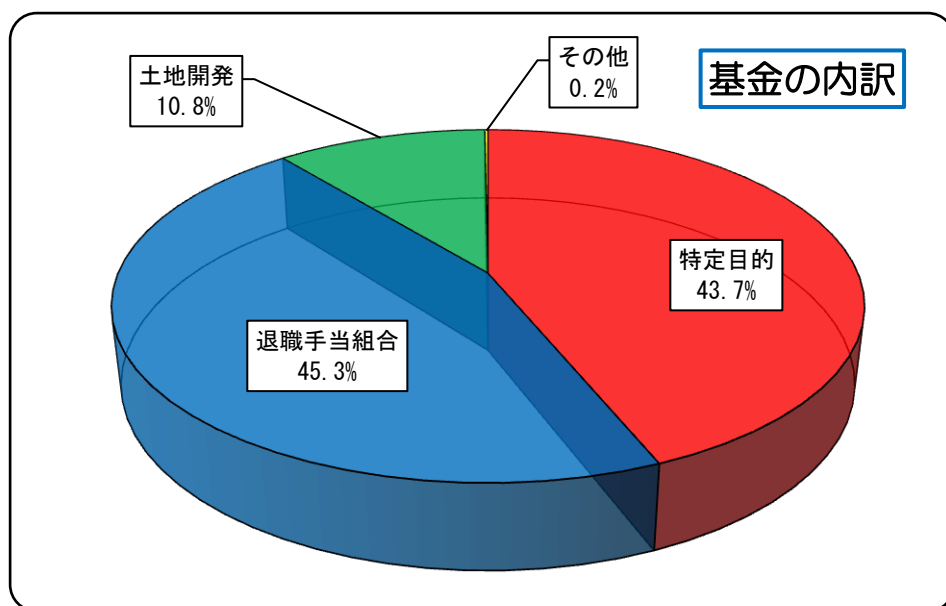
- ★郡上市青少年育英奨学資金貸付金
 - ★第 3 セクターなどへの貸付金
 - ★災害援護資金貸付金
- ……▶ 基準日時点の現在高

基金（97 億 7 千万円）

投資等の総額のうち 70%以上あり、地域振興や公共施設整備、教育振興など特定の目的があって積み立てているものと、退職手当支給のために積み立てているものがそれぞれ 45%前後を占めています。郡上市の場合、『岐阜県市町村職員退職手当組合』に加入しており、組合へ負担金を支払うことで、将来の退職手当支給のための資金を蓄えています。計上額は以下のように算出しました。

- ★特定の目的がある基金 ……▶ 基準日時点の現在高
- ★退職手当組合積立金（退職手当組合が保有する資産のうち、郡上市の持分相当額）

組合への支払負担金累計額 - 組合からの支給退職手当累計額
+ 組合の積立金運用益のうち郡上市の持分



長期延滞債権（3 億 2 千万円）

基準日時点で支払期限を 1 年以上過ぎているにもかかわらず、いまだに収入されていない市税等の債権を集計しました。ただし、将来の収入として見込むことができる額は、次の回収不能見込額を差し引いた 2 億 1 千万円になります。

回収不能見込額（1 億 1 千万円） ⇒ 貸借対照表ではマイナス表示となります

過去 5 年間の長期延滞債権の金額に対して、納入できないと判断して放棄した額の割合により算出しました。

《 過去 5 年間の年度ごとに 》

$\frac{\text{納入できないと判断して放棄した額}}{\text{長期延滞債権額合計}}$
を計算し、放棄した割合の平均値を用いました。

3. 流動資産

資産全体の 3.4%にあたる、62 億 3 千万円を計上しています。

ここには、現金、必要に応じて現金化できる積立預金、支払期限が過ぎて 1 年未満の市税等の債権を計上しており、現金預金が 98%を占めています。

現金預金（61 億円）

★現金 ……▶ 現金収入と現金支出の差額

★必要に応じて現金化できる積立金 ……▶ 基準日時点の現在高

未収金（1 億 7 千万円）

基準日時点で支払期限を過ぎて 1 年未満で、いまだに収入されていない市税等の債権を集計しました。ただし、将来の収入として見込むことができる額は、次の「回収不能見込額」を差し引いた 1 億 3 千万円になります。

回収不能見込額（4 千万円）⇒ 貸借対照表ではマイナス表示となります

過去 5 年間の未収金額に対して、納入できないと判断して放棄した額の割合により算出しました。

《 過去 5 年間の年度ごとに 》

$\frac{\text{納入できないと判断して放棄した額}}{\text{未収金額合計}}$

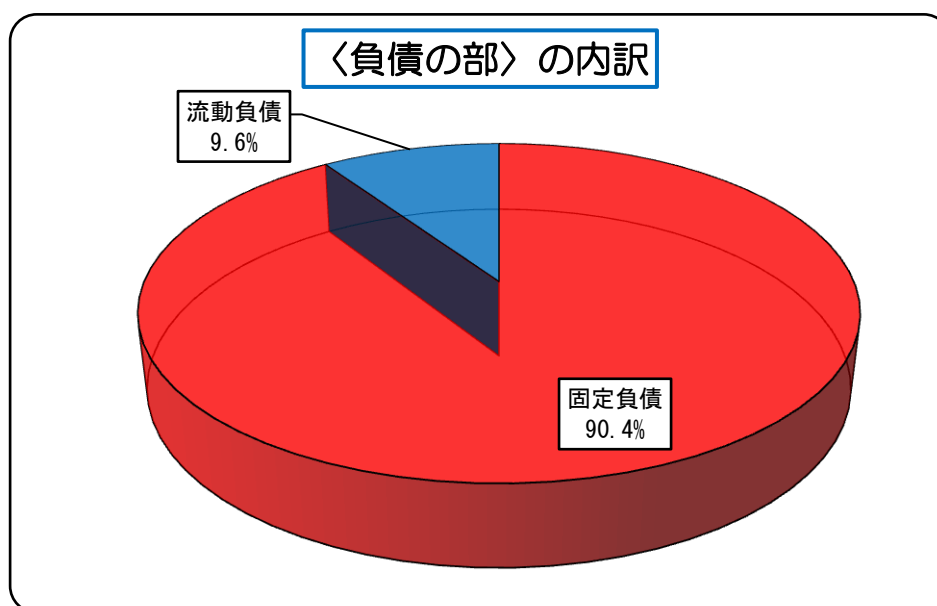
を計算し、放棄した割合の平均値を用いました。

〈 負 債 の 部 〉

負債総額は、575 億 6 千万円となっています。

負債総額のうち 90%以上を、道路や建物などを建設する際の借入金が占めており、そのほかに職員の退職手当引当金、賞与引当金などの人件費に係る負債があります。

負債は大きく固定負債と流動負債の2つに分類されますが、さらにそれぞれが細かく分類されます。その内訳と算出内容は、以下のとおりです。



1. 固定負債

負債全体の 90.4%を占める、520 億 6 千万円を計上しています。

固定負債には、基準日の翌日から 1 年を超えて支払が行われるものを計上します。地方債のほか、長期末払金、退職手当引当金、損失補償等引当金に分類されますが、郡上市では地方債と退職手当引当金以外に該当はありません。

地方債（454 億 7 千万円）

固定負債のうちの 87.3%を占めています。

計上額は基準日時点での現在高ですが、翌年度に返済する部分は流動負債に計上してあります。

退職手当引当金（65 億 9 千万円）

基準日に、現在働いている全職員が退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。したがって、すぐに必要となるものではありませんが、将来の負担となるものには違いありません。郡上市では、資産の部にある退職手当組合積立金を蓄えることで、将来の負担にそなえています。

2. 流動負債

負債全体の 9.6%にあたる、55 億 1 千万円を計上しています。

流動負債には、基準日の翌日から 1 年以内に支払が行われるものを計上します。翌年度に返済する地方債のほか、短期借入金、未払金、翌年度に支払予定の退職手当、賞与引当金に分類されますが、郡上市では翌年度償還予定地方債と賞与引当金以外に該当はありません。内訳は、92%が翌年度償還予定地方債であり、残りが賞与引当金となっています。

翌年度償還予定地方債（50 億 7 千万円）

基準日時点での現在高です。

賞与引当金（4 億 3 千万円）

翌年度に支給する賞与のうち、当年度に発生している部分を計上しています。具体的には、平成 20 年 12 月から平成 21 年 3 月までの 4 ヶ月分が該当します。

〈純資産の部〉

純資産総額は、1,259 億 3 千万円となっています。

ここには、資産から負債を除いた部分を、国県補助金等と一般財源等に区分して計上しています。また、資産の再評価による増減額を資産評価差額として計上しています。

公共資産等整備国県補助金等（320 億 8 千万円）

公共資産等整備一般財源等（1,036 億 3 千万円）

これまでに、公共資産を整備するのに使った財源の内訳を計上しています。

その他一般財源等（△99 億 2 千万円）

これまでに受け入れた市税等一般財源のうち、翌年度以降に使うことができる一般財源などを計上してあります。金額がマイナスになっていますが、これはすでに発生している負債に対して蓄えが不足している状態を表しており、翌年度以降に使うこととなっていた一般財源を、その穴埋めのために使わなければいけなくなっていることがわかります。

ただし、これは多くの団体で同じように起きています。これまでに行った借入のうち、国が後年度に返済金の補てんを約束しているものがあり、これらは実質的に市の負担はないとされています。しかしすべての地方債を負債に計上し、国からの補てん分は資産に計上しないルールとなっているため、ここにはマイナス数値が計上されることが多くなっています。

資産評価差額（1 億 4 千万円）

売却可能資産や投資・出資金を再評価した際に、取得した時の価額と現在の価額に差が生じた場合、その差額をここに計上しています。売却可能資産の評価差額が 1 億 2 千万円あり、85.7%を占めています。

（５）数値による分析／他団体との比較

①社会資本形成の世代間負担分析

過去・現役世代の負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計

将来世代の負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

すでに取得した公共資産に対する、純資産または地方債残高の割合をみることで、過去と現役世代の負担と将来世代の負担割合を知ることができます。目安となる平均的な値は、「過去・現役世代」が 50～90%、「将来世代」が 15～40%といわれています。

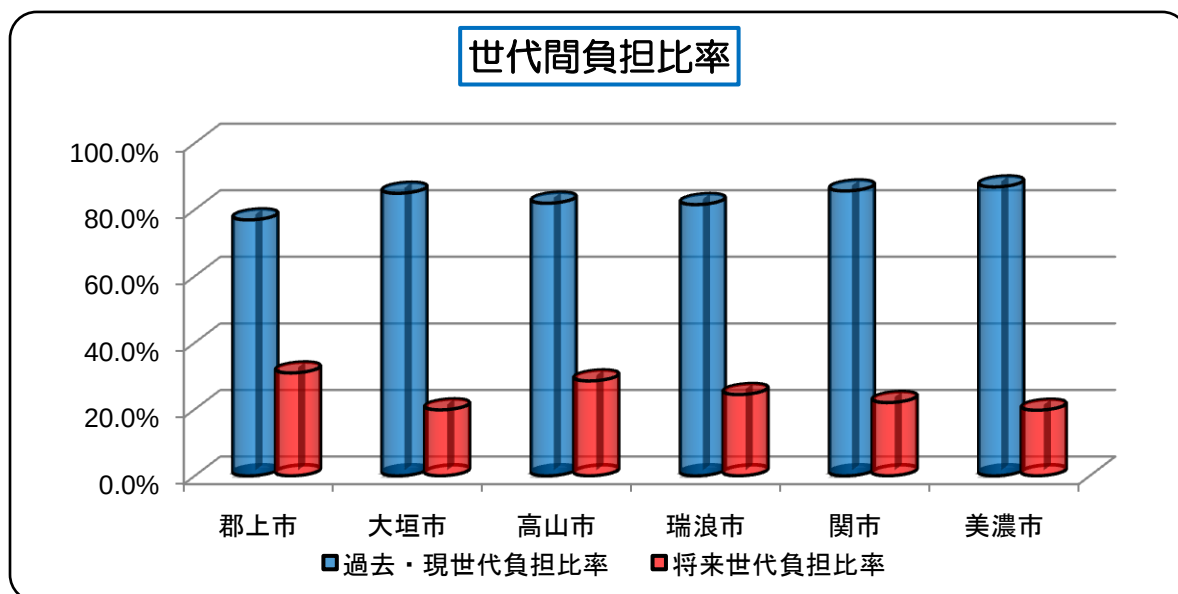
【県内他市との比較】

（単位：百万円）

	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
純資産合計	125,930	190,267	157,977	56,712	156,711	39,070
地方債残高	50,537	47,587	59,726	16,979	40,811	8,909
公共資産合計	163,779	224,045	192,902	69,568	183,159	45,032
過去・現世代負担比率	76.9%	84.9%	81.9%	81.5%	85.6%	86.8%
将来世代負担比率	30.9%	21.2%	31.0%	24.4%	22.3%	19.8%

※ 大垣市、高山市、瑞浪市は20年度決算数値 / 関市、美濃市は19年度決算数値

（注）地方債には、公共資産の取得に用いていないものも含まれるため、「負担比率」の合計は 100%にはなりません。



郡上市では、合併前後の公共資産整備で合併特例債を借り入れた影響により、他の団体と比べて将来世代の負担が重くなったと考えられます。しかし、団体によって資産整備を

進める時期に差がありますので、必ずしも郡上市が高いとは言い切れません。より正確に比較するためには、複数年にわたる経過をみる必要があります。

②資産形成規模の分析

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

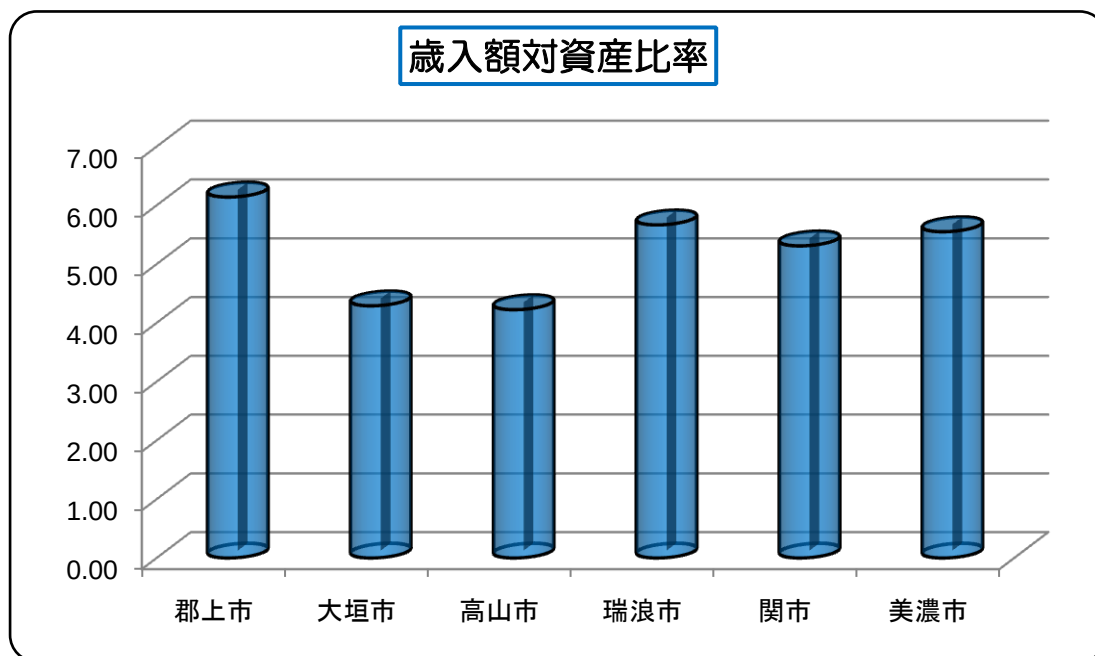
1年間の歳入総額に対する資産の比率を算定し、形成された資産が何年分の歳入にあたるかをみることで社会資本整備の進み具合を知ることができ、また施策の傾向を知ることができます。比率は高いほど社会資本の整備を進めているということができますが、歳入が減ると比率が上昇するので歳入総額が減少しながら比率が上昇している時は注意が必要です。目安となる平均的な値は、3.0～7.0の間といわれています。

【県内他市との比較】

(単位:百万円)

	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
資産合計	183,491	247,949	225,911	77,582	205,659	49,962
歳入総額	29,878	57,800	53,486	13,691	38,732	9,001
歳入額対資産比率	6.14	4.29	4.22	5.67	5.31	5.55

※ 大垣市、高山市、瑞浪市は20年度決算数値 / 関市、美濃市は19年度決算数値



郡上市の比率は他市に比べて高く、社会資本整備が進んでいるということができますが、一方では維持管理費の負担と施設更新経費が発生する可能性を多く含んでいます。一般的に、建設分野の事業に重点を置いている団体はこの指標が高く、福祉などの行政サービスに重点を置いている団体は低い値を示します。

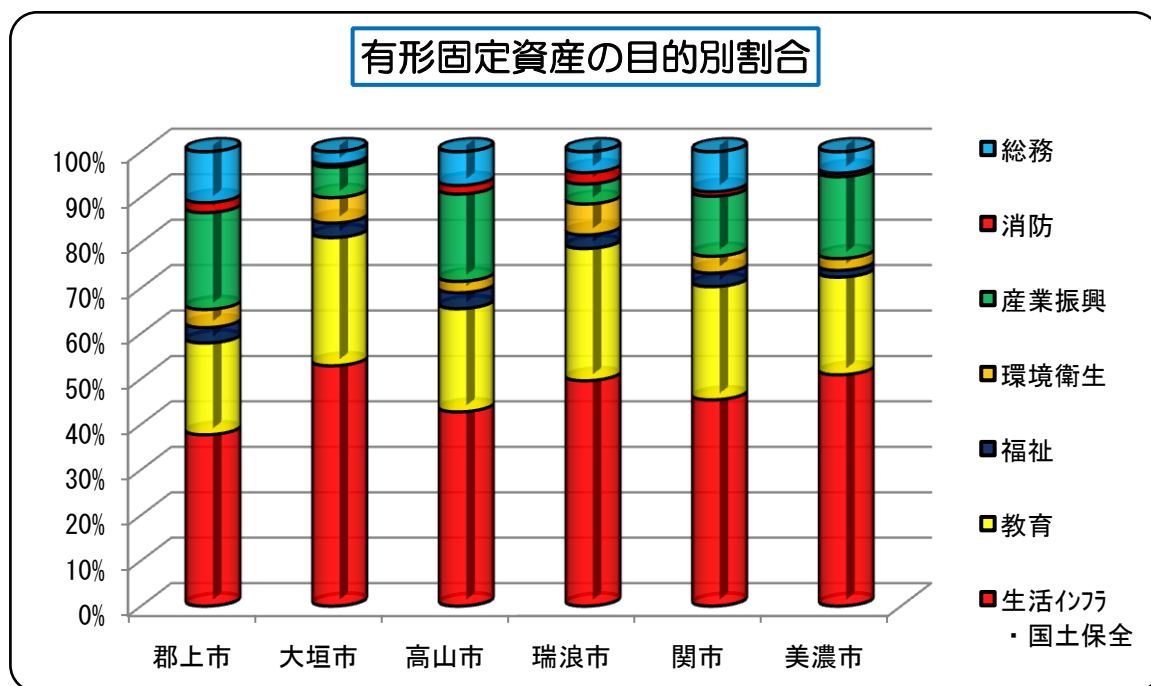
③有形固定資産の行政目的別割合

郡上市の分野別の割合は、13 ページの円グラフのとおりです。通常どの団体でも、生活インフラ・国土保全の割合が高く、教育が続く傾向があります。こちらも、今後経年比較をすることで、いつ頃どのような分野の施設整備に重点を置いたかがわかります。

【県内他市との比較】

	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
生活インフラ・国土保全	37.7%	52.9%	42.7%	49.6%	45.4%	50.9%
教育	20.2%	28.2%	22.7%	29.1%	24.9%	21.5%
福祉	3.4%	3.2%	3.5%	3.0%	3.0%	1.5%
環境衛生	4.0%	5.6%	2.5%	6.8%	3.7%	2.6%
産業振興	21.3%	6.7%	19.2%	4.4%	13.2%	18.0%
消防	2.2%	0.6%	1.9%	2.5%	1.0%	0.8%
総務	11.2%	2.8%	7.4%	4.6%	8.8%	4.7%

※ 大垣市、高山市、瑞浪市は20年度決算数値 / 関市、美濃市は19年度決算数値



郡上市では、「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、次に「産業振興」と「教育」が続いていますが、他の団体と比べると「生活インフラ・国土保全」の割合は低くなっています。しかし「産業振興」の割合が高いことから、他団体よりも農道や林道の整備にも重点を置いていることがわかります。この傾向は、高山市にも表れているのではないかと思います。また大垣市と瑞浪市では、全体のほぼ 80%を「生活インフラ・国土保全」と「教育」を占めており、その団体の特徴がはっきりと出ています。

④資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産が耐用年数に対してどの程度老朽化しているのかを知ることができます。目安となる平均的な値は、35%～50%といわれています。

【県内他市との比較】

(単位:百万円)

	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
減価償却累計額	120,466	131,359	—	36,234	91,682	20,684
有形固定資産合計	163,609	217,328	—	69,058	180,895	44,485
土地(△)	23,196	51,273	—	18,469	42,654	14,076
資産老朽化比率	46.2%	44.2%	—	41.7%	39.9%	40.5%

※ 高山市は貸借対照表に掲載がないため算出せず。

郡上市の値は平均的な範囲内に入っていますが、かなり50%に近くなっていますので、更新もしくは修繕などの対策が必要な資産が多いと考えられます。他の団体も40%を超えているところが多く、地方自治体にとって今後の資産老朽化対策は、大きな課題となってくると考えられます。この比率を施設ごとに算出して比較することで、更新の優先順位を決める目安とすることができます。

(6) 住民一人当たりの貸借対照表

〈住民一人当たり〉貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

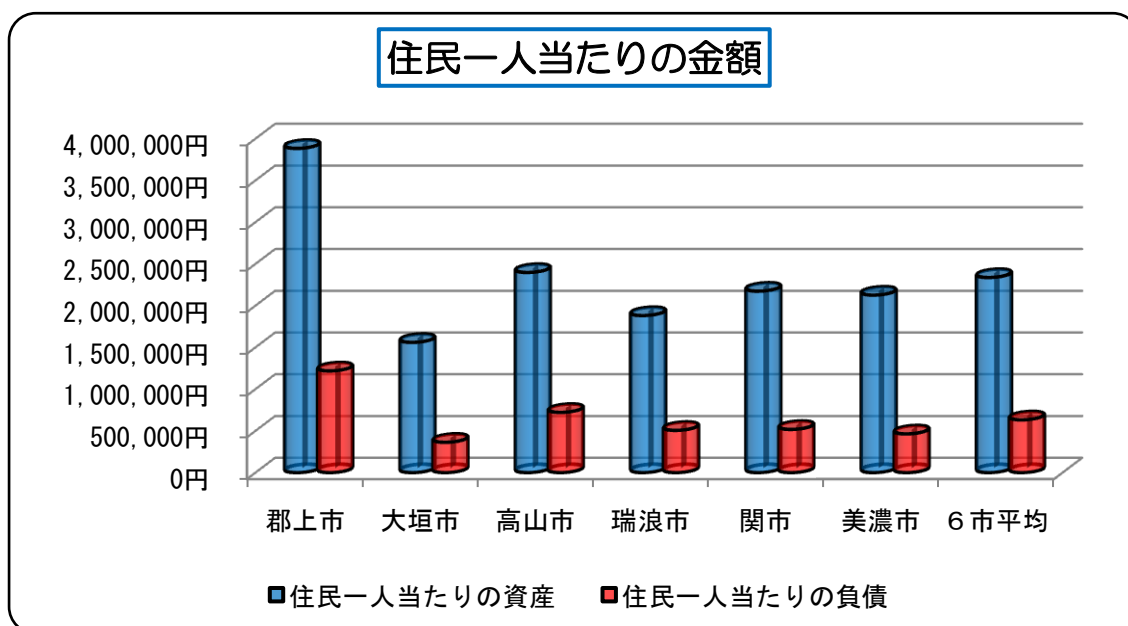
借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	1,304,495					962,233	
②教育	700,001						
③福祉	118,995			(2) 長期未払金			
④環境衛生	139,106			①物件の購入等	0		
⑤産業振興	737,075			②債務保証又は損失補償	0		
⑥消防	75,755			③その他	0		
⑦総務	387,200			長期未払金計		0	
有形固定資産計		3,462,627		(3) 退職手当引当金		139,467	
(2) 売却可能資産		3,593		(4) 損失補償等引当金		0	
公共資産合計			3,466,220	固定負債合計			1,101,700
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	72,238					107,333	
②投資損失引当金	△ 403			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
投資及び出資金計		71,835		(3) 未払金		0	
(2) 貸付金		2,299		(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(3) 基金等				(5) 賞与引当金		9,204	
①退職手当目的基金	0			流動負債合計			116,537
②その他特定目的基金	90,471						
③土地開発基金	22,307			負債合計			1,218,237
④その他定額運用基金	343			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	93,687			1 公共資産等整備国県補助金等			
基金等計		206,808					679,024
(4) 長期延滞債権		6,802		2 公共資産等整備一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 2,335					2,193,202
投資等合計			285,409	3 その他一般財源等			
3 流動資産							△ 209,928
(1) 現金預金				4 資産評価差額			
①財政調整基金	76,604						2,879
②減債基金	12,121			純資産合計			
③歳計現金	40,332						2,665,177
現金預金計		129,057					
(2) 未収金							
①地方税	2,209						
②その他	1,389						
③回収不能見込額	△ 870						
未収金計		2,728					
流動資産合計			131,785				
資産合計				負債・純資産合計			
			3,883,414				3,883,414

【県内他市との比較】

(単位:円)

	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
住民一人当たりの資産	3,883,414	1,559,762	2,397,313	1,881,004	2,173,409	2,125,971
住民一人当たりの負債	1,218,237	362,859	720,894	506,004	517,283	463,478

※ 大垣市、高山市、瑞浪市は20年度決算数値 / 関市、美濃市は19年度決算数値



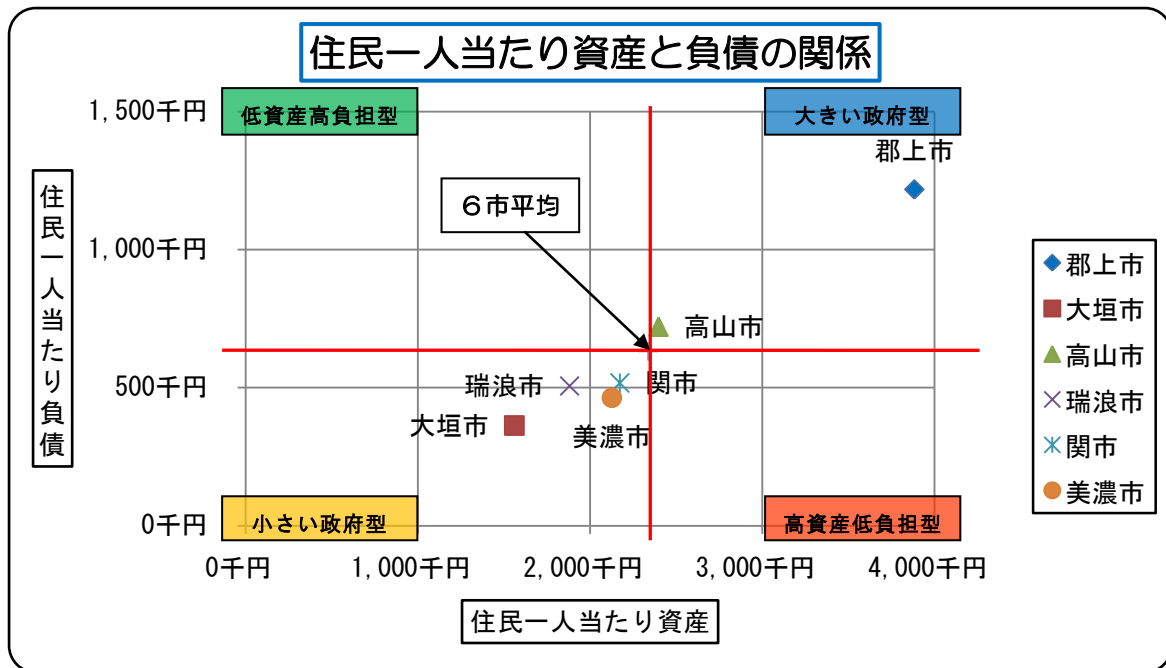
目安となる平均的な値は、以下のとおりです。

◎一人当たり資産：(都市) 100 万円～300 万円 (町村) 100 万円～500 万円

◎一人当たり負債：(都市) 30 万円～100 万円 (町村) 30 万円～200 万円

郡上市の場合、インフラ整備に大きな投資をしており、他市と比べて多大な資産を計上しています。資産形成には地方債を利用することが多いため、同様に負債も多くなっています。平均的な値と比較すると、他市は都市型の範囲に入っていますが、郡上市は都市型の範囲には入っておらず町村型の範囲に入っています。現在の貸借対照表には、合併前に形成した資産および負債が占める割合が高いため、中核となる市が周辺の町村を編入合併して誕生した市と、郡上市のように町村のみが集まり新設合併して誕生した市では、数値に表れる特徴に違いが出るものと考えられます。

住民一人当たりの資産と、住民一人当たりの負債を組み合わせることにより、以下のよう



- ・ 大 き い 政 府 型 ⇒ 一人当たり資産も一人当たり負債も多い
- ・ 小 さ い 政 府 型 ⇒ 一人当たり資産も一人当たり負債も少ない
- ・ 高 資 産 低 負 担 型 ⇒ 資産が多く負債が少ない
- ・ 低 資 産 高 負 担 型 ⇒ 負債が多く資産が少ない

郡上市の場合は資産も負債も多いため、「大きい政府型」に属しています。今回比較している5市のうち、高山市は平均に近くなっていますが、大垣市や瑞浪市に比べると「大きい政府型」の傾向が強く、面積の大きな団体はインフラ整備への投資が大きくなり、「大きい政府型」になりやすい傾向があると考えられます。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書が表すもの

行政コスト計算書は、1年間の資産形成以外の行政サービス提供にかかる経費と、その財源である使用料や負担金を対比させたものです。人・物・給付といったサービス提供経費が、行政分野別にどれだけかかったかを表し、一方でサービスの提供に対して受益者からどれだけの負担があったかを知ることができます。

(2) 行政コスト計算書の科目

行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

行政分野別の区分

性質別の区分

(単位：千円)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費													c
	(2)退職手当引当金繰入等			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			#DIV/0!
	(3)賞与引当金繰入額													c
	小 計													c
2	(1)物件費													c
	(2)維持補修費													c
	(3)減価償却費													c
	小 計													c
3	(1)社会保障給付													c
	(2)補助金等													c
	(3)他会計等への支出額													c
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等													c
	小 計													c
4	(1)支払利息													c
	(2)回収不能見込計上額													c
	(3)その他行政コスト													c
	小 計													c
経 常 行 政 コ ス ト a														
(構 成 比 率)														

受益者負担

【経常収益】

														一般財源 振替額
2	使用料・手数料 b													c
	分担金・負担金・寄附金 c													c
経 常 収 益 合 計 (b + c) d														
d/a														

(差引)純経常行政コスト a-d

行政コスト計算書の科目内容は、以下のとおりです。

〈経常行政コスト〉

科 目		内 容
1. 人に係るコスト	人件費	退職手当組合負担金や、前年度貸借対照表に計上した賞与引当金の額を除いた人件費決算額。
	退職手当引当金等繰入等	当年度に新たに引当金として計上した額、および退職手当組合に支払った負担金額。
	賞与引当金繰入額	当年度の賞与引当金として、貸借対照表に計上した額。
2. 物に係るコスト	物件費	消耗品費、光熱水費、委託料など経常的に必要となる費用。
	維持補修費	施設の維持修繕費や除雪費用など。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、1年間で減少したとされる額。
3. 移転支出的なコスト	社会保障給付費	法律に基づいて給付される手当や助成金。 ⇒児童手当、乳幼児や障害者などへの医療費助成、児童生徒の就学援助費など。
	補助金等	各種団体などへの負担金や補助金。
	他会計等への支出額	市の特別会計などへの支出金。
	他団体への公共資産整備補助金等	民間団体や県などが行う建設事業に対して、市が支出する補助金や負担金。 ⇒民間団体が行う施設建設、県が行う道路整備。
4. その他のコスト	支払利息	地方債など借入金の利子。
	回収不能見込計上額	当年度に新たに計上した回収不能見込額、および納入がないと判断して放棄した額。

〈経常収益〉

科 目	内 容
1. 使用料・手数料	市の施設を使用した際の使用料 ⇒市営住宅、市立保育園、幼稚園、温泉施設などの使用料 住民サービスを利用した際の手数料 ⇒ごみ、し尿などの処理、家畜診療などの手数料
2. 分担金・負担金 寄付金	私立保育園の保育料、高齢者の施設入所負担金など。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,966,237	16.2%	271,381	535,280	476,416	340,557	490,525	525,090	1,194,647	132,331			0
(2)退職手当引当金繰入等	439,770	1.8%	29,926	61,659	63,264	44,286	63,766	60,588	112,238	4,043			0
(3)賞与引当金繰入額	434,883	1.8%	25,879	59,142	53,649	37,342	54,069	57,169	133,666	14,968			0
小 計	4,840,890	19.8%	327,187	655,081	593,329	422,194	608,359	642,847	1,440,550	151,342			0
(1)物件費	3,639,523	14.9%	84,299	1,206,729	240,519	956,988	404,420	98,988	636,612	10,968			0
(2)維持補修費	221,305	0.9%	187,569	0	8,068	15,666	1,630	0	8,372	0			
(3)減価償却費	6,665,540	27.2%	1,629,920	880,461	346,272	373,561	2,251,836	378,015	805,475				
小 計	10,526,368	43.0%	1,901,788	2,087,190	594,859	1,346,215	2,657,886	477,003	1,450,459	10,968			0
(1)社会保障給付	2,010,312	8.2%		25,311	1,985,001	0							
(2)補助金等	1,340,799	5.5%	4,852	108,444	242,408	19,443	574,818	85,818	304,278	738			0
(3)他会計等への支出額	4,491,739	18.3%	896,000	0	1,531,521	1,031,311	714,034	2,520	316,353				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	401,852	1.6%	50,398	0	21,784	5,857	316,384	0	7,429				0
小 計	8,244,702	33.7%	951,250	133,755	3,780,714	1,056,611	1,605,236	88,338	628,060	738			0
(1)支払利息	850,510	3.5%									850,510		
(2)回収不能見込計上額	24,040	0.1%										24,040	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	874,550	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	850,510	24,040	0
経 常 行 政 コ ス ト a	24,486,510		3,180,225	2,876,026	4,968,902	2,825,020	4,871,481	1,208,188	3,519,069	163,048	850,510	24,040	0
(構 成 比 率)			13.0%	11.7%	20.3%	11.5%	19.9%	4.9%	14.4%	0.7%	3.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

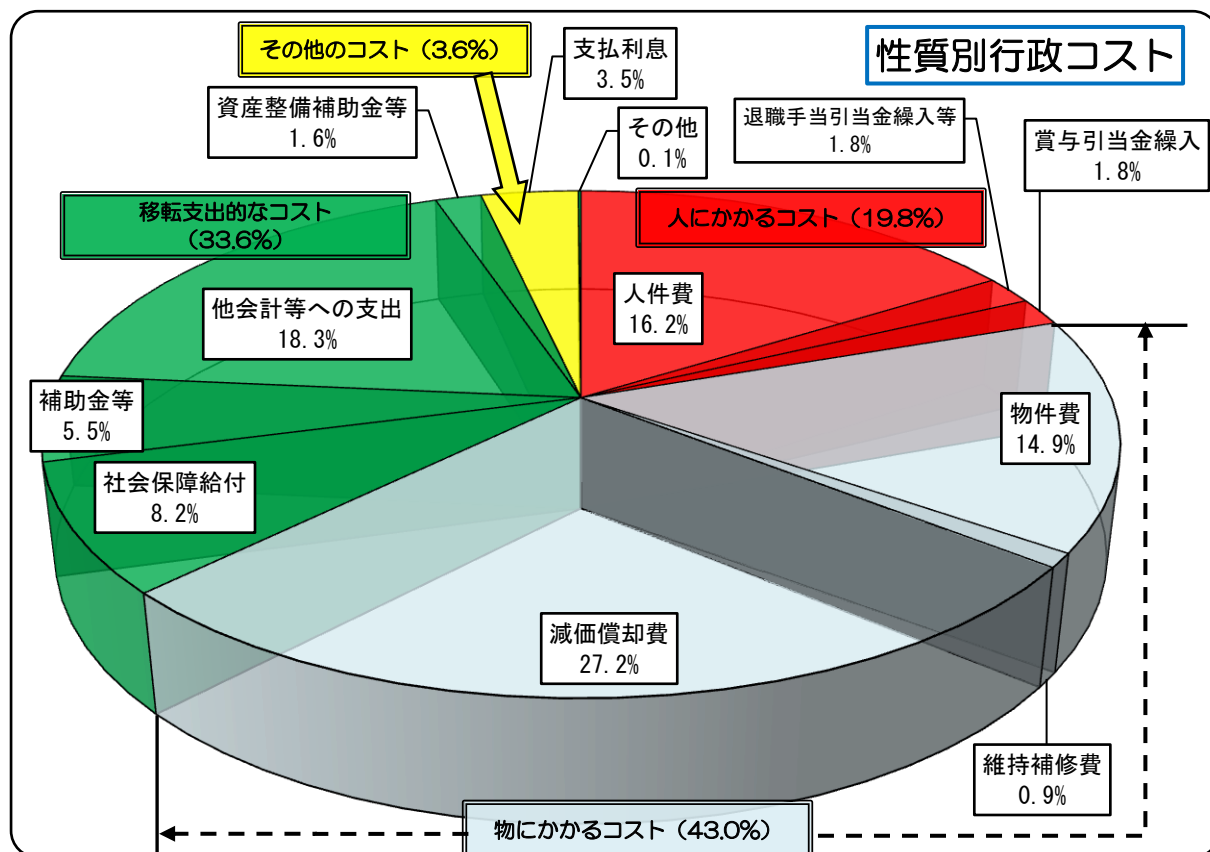
	1 使 用 料 ・ 手 数 料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経 常 収 益 合 計	d	一般財源 振替額
(b + c)	725,469		232,030		957,499		0
d/a	3.91%						0
(差引)純経常行政コスト a－ d	23,529,011						△ 170,880

(4) 概要と解説

経常行政コストの総額は、244 億 9 千万円となっています。

〈性質別行政コスト〉

総額のうち、性質別には「物にかかるコスト」が最も多くなっており、次に「移転支出的なコスト」、「人にかかるコスト」となっています。



◎人にかかるコスト（48 億 4 千万円）

退職手当や賞与を含めて、現在働いている職員に必要な人件費であり、すぐに削減するのが困難な固定的な経費といえます。目標を設定し、中長期的な計画に基づいて削減していく性質の経費です。

◎物にかかるコスト（105 億 3 千万円）

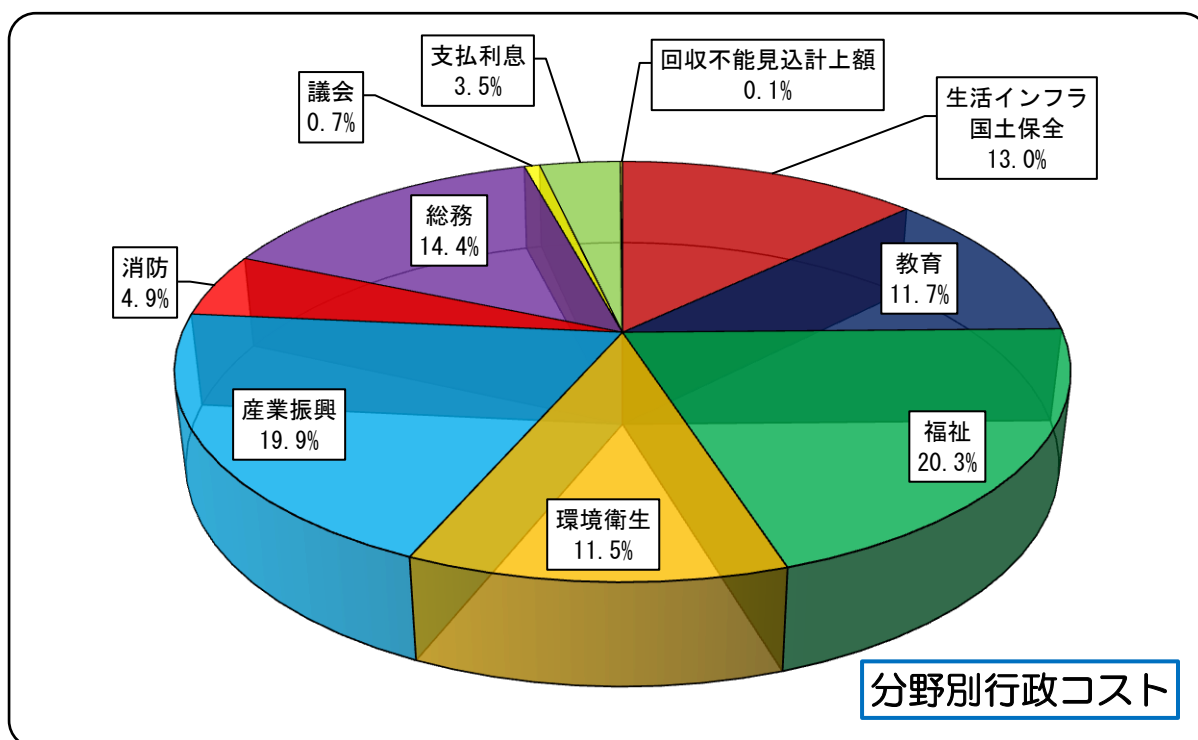
この経費が最も大きな割合を占めており、そのなかでも資産の「減価償却費」が最も多くなっています。減価償却費は、資産を保有していれば必ず計上することになりますので、コスト削減の対象とすることは困難な固定的な経費といえます。したがって削減するならば、経常的に使用する「物件費」の削減を検討することになります。

◎移転支出的なコスト（82 億 4 千万円）

この経費では、「他会計等への支出」が最も多くなっています。これは、病院、国民健康保険、介護保険、上水道や下水道などの公営事業会計に対する資金援助となるものです。この経費の割合が極端に高い場合は、公営事業が経営不振となっている可能性がありますので、公営事業の経営改善により削減が可能な経費といえます。また、『社会保障給付』は、法律に基づいて給付しているものであり、一方的に削減できる経費ではありません。

〈行政分野別行政コスト〉

行政分野別には「福祉」が最も多くなっており、次に「産業振興」、「総務」となっています。



「福祉」では、法律に基づいて給付する経費が最も多く、加えて国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの公営事業会計への支出が多いため、「移転支出的なコスト」が福祉全体の76.1%を占めています。

「産業振興」では、保有する資産の減価償却費が多いため、「物にかかるコスト」が産業振興全体の54.6%を占めており、さらに農業集落排水事業にかかる下水道会計への支出が多いため、「移転支出的なコスト」が33%あります。

「総務」では、「物にかかるコスト」が総務全体の41.2%あり、「人にかかるコスト」も40.9%と平均して多くなっています。

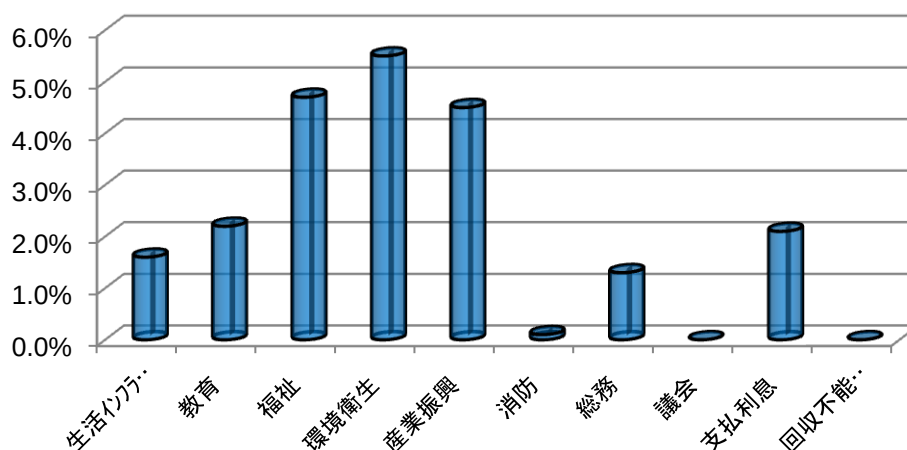
(5) 数値による分析／他団体との比較

① 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

経常行政コストに対する経常収益の割合を算定し、受益者の負担がどの程度であるかを知ることができます。住民生活に密着するサービスを提供している「環境衛生」「福祉」の分野と、温泉施設の利用料を含んでいる「産業振興」の分野の負担率が高くなっています。目安となる平均的な値は、2%～8%といわれています。

行政分野別 受益者負担比率



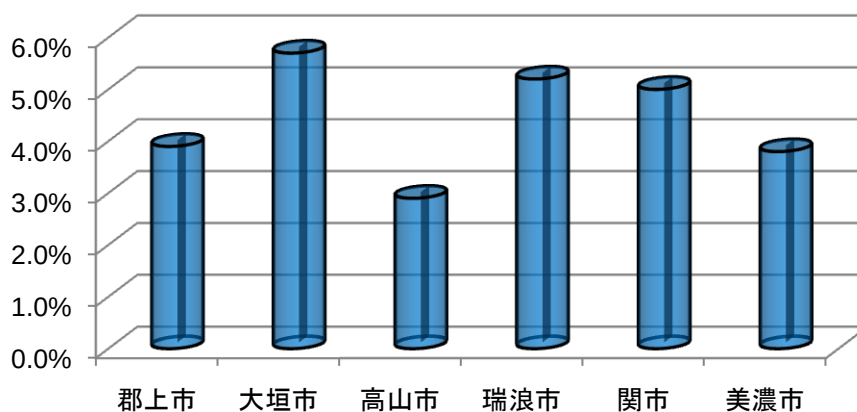
【県内他市との比較】

(単位:百万円)

	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
経常収益	957	2,548	1,159	594	1,333	298
経常行政コスト	24,487	44,641	40,017	11,479	26,788	7,816
受益者負担比率	3.9%	5.7%	2.9%	5.2%	5.0%	3.8%

※ 大垣市、高山市、瑞浪市は20年度決算数値 / 関市、美濃市は19年度決算数値

受益者負担比率



郡上市の比率は平均的な範囲には入っていますが、他の市では 5%以上のところもあり、少し低い水準とも考えられます。この比率は、収益としての受益者負担の適正度をみるだけではなく、行政コストが過大になっていないかどうかを検討する比率としても活用することができます。

②行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

公共資産に対する経常行政コストの割合をみることで、資産を活用するためにかかっているコストを分析することができます。通常はコストが低いほうが良好ですが、比率が低すぎる場合は資産活用に必要なコストすら投入していないと見ることもできます。逆に比率が高すぎる場合は、経費がかかりすぎて無駄が多くなっていると考えられます。目安となる平均的な値は、行政分野別にはかなりバラつきがありますが、全体では10%～30%といわれています。

この比率を行政分野別にみると、「福祉」が88.4%となり突出して高くなります。しかし、13ページの円グラフをみても福祉に分類される資産は少なく、資産活用にかかるコストが他の分野と比較して特に多いとは考えられません。福祉の経常行政コストは、給付サービスを中心とした行政サービスにかかるコストであり、資産を活用した行政サービスの提供で発生したものではないため、行政コスト対公共資産比率が高くなっているからといって、「福祉」の分野が資産の活用に無駄が多いとは言いきれません。

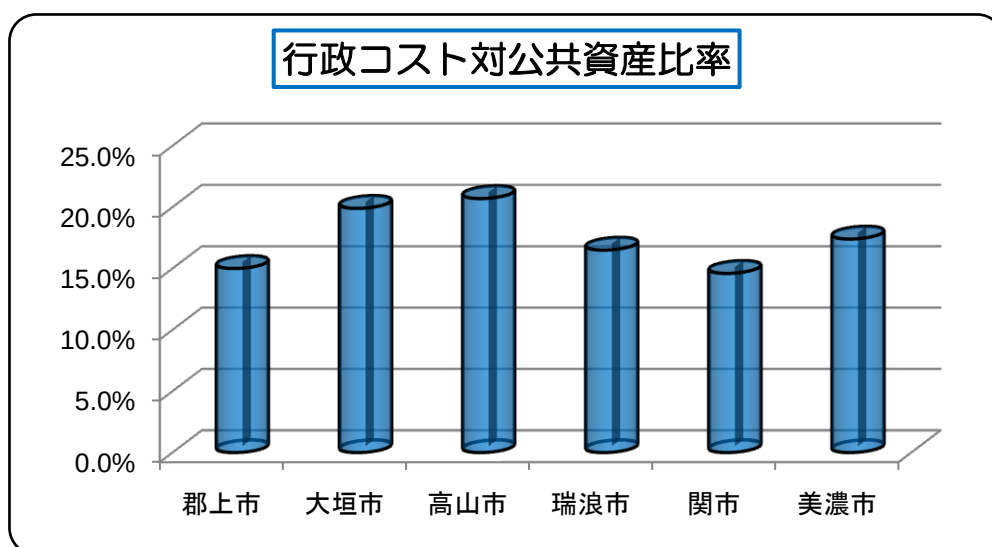
このように、この比率を用いて分析を行う場合は、比較したい分野や施設ごとに比較したいコストを抽出して検討しなければ、正しい分析を行うことができなくなってしまいます。

【県内他市との比較】

(単位:百万円)

	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
経常行政コスト	24,487	44,641	40,017	11,479	26,788	7,816
公共資産	163,779	224,045	192,902	69,568	183,159	45,032
行政コスト対公共資産比率	15.0%	19.9%	20.7%	16.5%	14.6%	17.4%

※ 大垣市、高山市、瑞浪市は20年度決算数値 / 関市、美濃市は19年度決算数値



各団体がほぼ15%～20%の間に入っており、郡上市の比率も平均的な範囲に入っていますが、非効率な施設がないかどうかを検討するために、分野別や施設ごとなどさらに細かく分けて分析することも必要です。

(6) 住民一人当たりの行政コスト計算書

〈住民一人当たり〉行政コスト計算書
〔自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日〕

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	83943	16.2%	5,744	11,329	10,083	7,208	10,381	11,113	25,284	2,801			0
(2)退職手当引当金繰入等	9,307	1.8%	633	1,305	1,339	937	1,350	1,282	2,375	86			0
(3)賞与引当金繰入額	9,204	1.8%	548	1,231	1,135	790	1,144	1,210	2,829	317			0
小 計	102,454	19.8%	6,925	13,865	12,557	8,935	12,875	13,605	30,488	3,204			0
2													
(1)物件費	77,025	14.9%	1,784	25,538	5,090	20,254	8,559	2,095	13,473	232			0
(2)維持補修費	4,684	0.9%	3,970	0	171	332	34	0	177	0			
(3)減価償却費	141,070	27.2%	34,496	18,634	7,329	7,906	47,658	8,000	17,047				
小 計	222,779	43.0%	40,250	44,172	12,590	28,492	56,251	10,095	30,697	232			0
3													
(1)社会保障給付	42,547	8.2%		536	42,011	0							
(2)補助金等	28,376	5.5%	103	2,295	5,130	411	12,165	1,816	6,440	16			0
(3)他会計等への支出額	95,063	18.3%	18,963	0	32,413	21,827	15,112	53	6,695				0
(4)仲団体への 公共資産整備補助金等	8,505	1.6%	1,067	0	461	124	6,696	0	157				0
小 計	174,491	33.7%	20,133	2,831	80,015	22,362	33,973	1,869	13,292	16			0
4													
(1)支払利息	18,000	3.5%									18,000		
(2)回収不能見込計上額	509	0.1%										509	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	18,509	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	18,000	509	0
経 常 行 政 コ ス ト a	518,233		67,308	60,868	105,162	59,789	103,099	25,569	74,477	3,452	18,000	509	0
(構 成 比 率)			13.0%	11.7%	20.3%	11.5%	19.9%	4.9%	14.4%	0.7%	3.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	15,354		1,034	1,075	2,099	3,278	4,277	38	909	0	384		0	2,260
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,911		20	247	2,801	0	404	0	82	0	0		0	1,357
経 常 収 益 合 計 d	20,265		1,054	1,322	4,900	3,278	4,681	38	991	0	384		0	3,617
(b + c) d/a	3.91%		1.6%	2.2%	4.7%	5.5%	4.5%	0.1%	1.3%	0.0%	2.1%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	497,968		66,254	59,546	100,262	56,511	98,418	25,531	73,486	3,452	17,616	509	0	△ 3,617

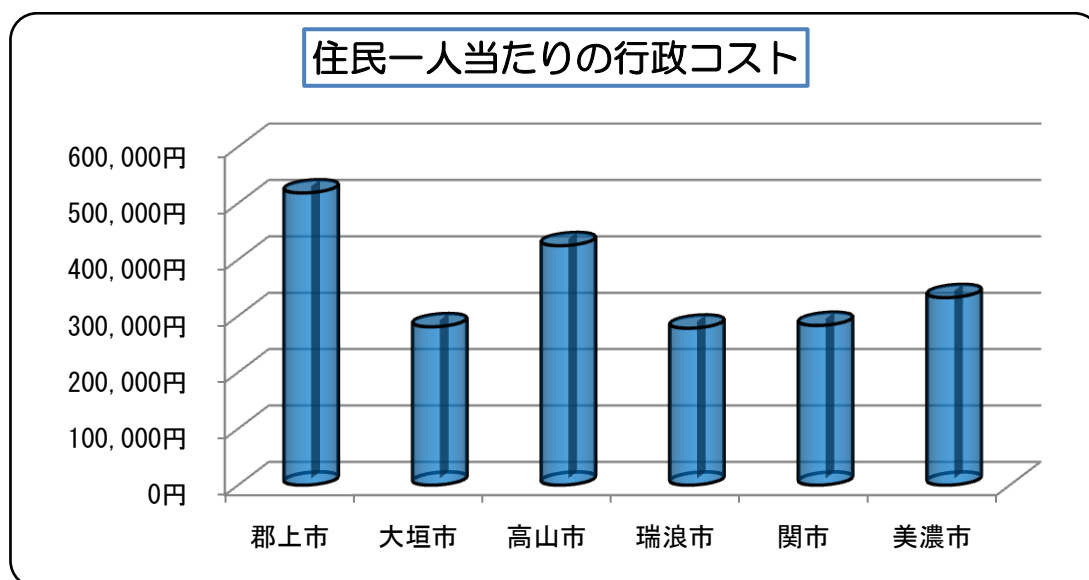
一般財源
振替額

【県内他市との比較】

(単位:円)

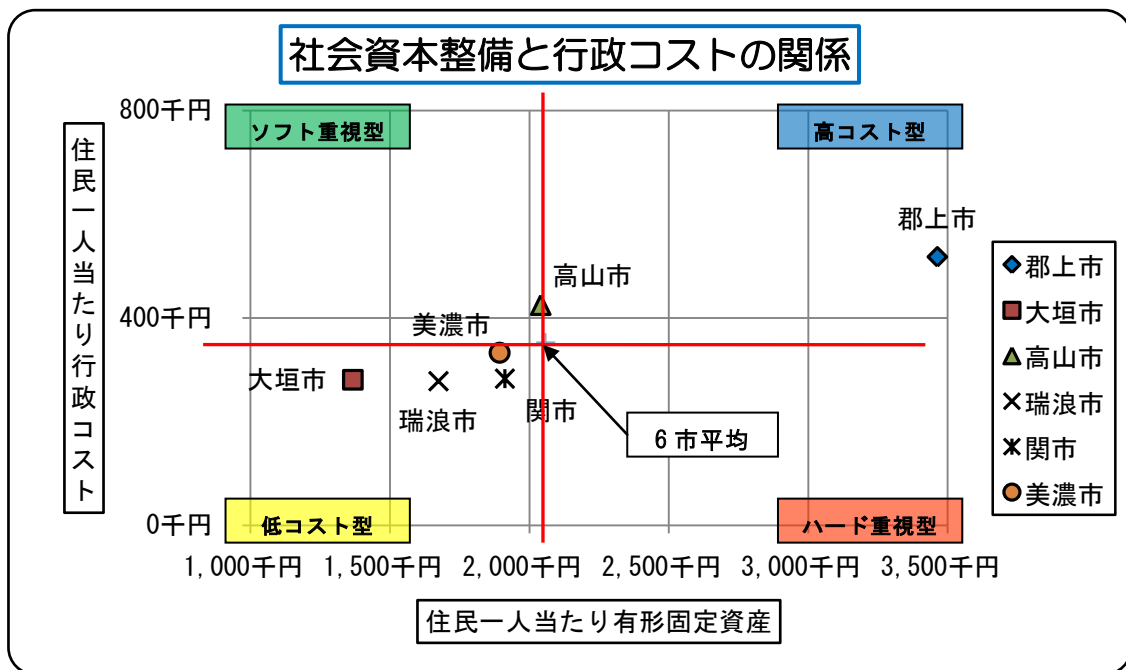
	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
住民一人当たりの行政コスト	518,233	280,823	424,649	278,323	283,100	332,561

※ 大垣市、高山市、瑞浪市は20年度決算数値 / 関市、美濃市は19年度決算数値



郡上市の住民一人当たりの行政コストは、他市に比べて大変多くかかっています。経費を性質別にみると、「人・物・移転的支出」の全てにおいて他市よりも多くなっており、市の活動全体にわたって経費がかかっています。面積の大小が行政コストの多寡に影響を与えることも考えられますが、それだけが原因とは言い切れません。今後は削減可能な分野において、継続的なコスト削減努力が必要となってきます。

住民一人当たり有形固定資産と住民一人当たり行政コストを組み合わせることにより、以下のように市の体質を分類することができます。



- ・高コスト型 ⇒ 有形固定資産も行政コストも多い
- ・低コスト型 ⇒ 有形固定資産も行政コストも少ない
- ・ハード重視型 ⇒ 有形固定資産は多いが行政コストは少ない
- ・ソフト重視型 ⇒ 行政コストは多いが有形固定資産は少ない

郡上市の場合は資産も行政コストも多いため、「高コスト型」に属しています。今回比較している5市のうち、4市は「低コスト型」であり、残る1市もソフト重視の傾向が出ているため、郡上市がハード重視で高コスト体質であることが際立っています。ソフトを重視するかハードを重視するかは、重点施策によって区別されてきますが、高コスト体質は必ず改善しなければならない課題です。

● — — — — — ●

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書が表すもの

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の数値が、1 年間にどのように増減しているかを表しています。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、それが 1 年間で増えたのか減ったのかがわかります。

(2) 純資産変動計算書の科目

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0	0	0	0	0
純経常行政コスト					
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益				0	
投資損失				0	
損失補償等引当金繰入等				0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入			0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	
減価償却による財源増			0	0	
地方債償還等に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額					0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高		0	0		0

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,364,716	32,865,508	103,450,871	△ 11,088,966	137,303
純経常行政コスト	△ 23,529,011			△ 23,529,011	
一般財源					
地方税	5,374,290			5,374,290	
地方交付税	12,661,748			12,661,748	
その他行政コスト充当財源	1,966,477			1,966,477	
補助金等受入	3,947,848	932,861		3,014,987	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,300			△ 7,300	
公共資産除売却損益	152,064			152,064	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			694,457	△ 694,457	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			529,110	△ 529,110	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,754	△ 217,310	219,064	
減価償却による財源増		△ 1,712,733	△ 4,952,807	6,665,540	
地方債償還等に伴う財源振替			4,124,485	△ 4,124,485	
資産評価替えによる変動額	△ 1,279				△ 1,279
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	125,929,553	32,083,882	103,628,806	△ 9,919,159	136,024

(4) 概要と解説

期首の純資産残高は 1,253 億 7 千万円あり、当期中の減少要因である純経常行政コストが 235 億 3 千万円、増加要因である市税などの一般財源と補助金等の受入れが 239 億 5 千万円あり、臨時損益と評価替えによる変動額の 1 億 4 千万を加えて、期末の純資産残高は 1,259 億 3 千万円となっています。これらの変動の結果、純資産の残高は 5 億 6 千万円増加していますので、現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担となる負債を減少させたことを表しています。

純経常行政コストと財源の関係をみると、235 億 3 千万円のコストに対して、地方税などの一般財源が 200 億円と公共資産整備分を除く補助金の受入れが 30 億 1 千万円あります。この補助金のうち、7 億 9 千万円は 21 年度に繰り越しとなった事業に用いることになっていますので、この段階では 13 億 1 千万円のコスト超過となります。ただし、純経常行政コストに含まれる減価償却費には、実質的には負担していない補助金等を財源としている 17 億 1 千万円がありますので、これをコストから控除すると実質は 4 億円の財源超過となります。

(5) 住民一人当たりの純資産変動計算書

〈住民一人当たり〉純資産変動計算書

〔自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,653,221	695,566	2,189,436	△ 234,687	2,906
純経常行政コスト	△ 497,968			△ 497,968	
一般財源					
地方税	113,742			113,742	
地方交付税	267,974			267,974	
その他行政コスト充当財源	41,619			41,619	
補助金等受入	83,552	19,743		63,809	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 154			△ 154	
公共資産除売却損益	3,218			3,218	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,698	△ 14,698	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11,198	△ 11,198	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 37	△ 4,599	4,636	
減価償却による財源増		△ 36,248	△ 104,821	141,069	
地方債償還等に伴う財源振替			87,291	△ 87,291	
資産評価替えによる変動額	△ 27				△ 27
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,665,177	679,024	2,193,203	△ 209,929	2,879

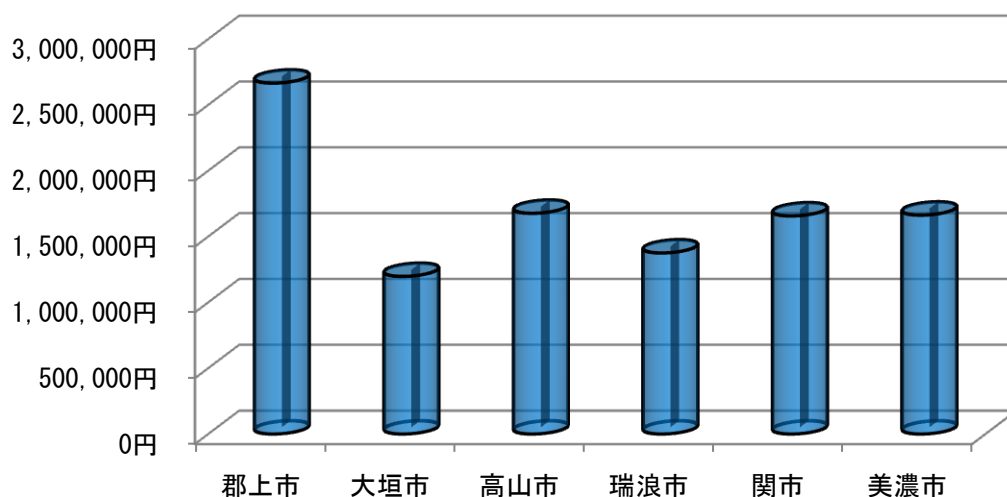
【県内他市との比較】

(単位:円)

	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
住民一人当たりの純資産額	2,665,177	1,196,903	1,676,419	1,375,000	1,656,126	1,662,493

※ 大垣市、高山市、瑞浪市は20年度決算数値 / 関市、美濃市は19年度決算数値

住民一人当たり純資産額



郡上市は、純資産合計額では大垣市や高山市よりも少なくなっていますが、住民一人当たりとなると人口の違いから他団体よりも大変多くなっています。広い面積を持つため、効率的に施設を配置できないといったことが考えられますが、それゆえに本当に必要な施設であるかどうかを他の団体以上に考慮した資産形成を行う必要があります。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書が表すもの

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を3つの区分に分けて表しています。市どのような活動に資金が必要とされ、どのような活動で取得し使用しているのかがわかります。

(2) 資金収支計算書の科目

〈経常的収支の部〉

日常の行政活動による収支の状況を計上しています。

人件費・物件費などの支出と、市税・地方交付税などの収入を計上します。

〈公共資産整備収支の部〉

公共資産の整備を目的とした収支の状況を計上しています。

市で行う資産整備、資産整備のための外部団体および公営事業会計などへの支出と、そのために受け入れた補助金、借入金などの収入を計上します。

〈投資・財務的収支の部〉

投資活動や借入金返済などの収支状況を計上しています。

投資、貸付、積立、借入金返済などの支出と、貸付金の回収金、財産の売却収入などの収入を計上します。

(3) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,891,003
物件費	3,639,523
社会保障給付	2,010,312
補助金等	1,271,895
支払利息	850,510
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,660,801
その他支出	228,605
支 出 合 計	15,552,649
地方税	5,317,008
地方交付税	12,661,748
国県補助金等	2,991,943
使用料・手数料	615,716
分担金・負担金・寄附金	198,503
諸収入	582,776
地方債発行額	819,037
基金取崩額	600
その他収入	1,210,655
収 入 合 計	24,397,986
経 常 的 収 支 額	8,845,337

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,665,512
公共資産整備補助金等支出	401,852
他会計等への建設費充当財源繰出支出	98,064
支 出 合 計	4,165,428
国県補助金等	955,905
地方債発行額	2,331,123
基金取崩額	13,587
その他収入	107,351
収 入 合 計	3,407,966
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 757,462

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	7,085
貸付金	114,203
基金積立額	886,769
定額運用基金への繰出支出	24,848
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,977,582
地方債償還額	5,243,678
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	8,254,165
国県補助金等	0
貸付金回収額	132,244
基金取崩額	488,156
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	152,064
その他収入	152,110
収 入 合 計	924,574
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,329,591

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	758,284
期首歳計現金残高	1,147,405
期末歳計現金残高	1,905,689

〈注記〉

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は373千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		28,730,526	千円
地方債発行額	△	3,150,160	
財政調整基金等取崩額	△	449,536	
支出総額	△	27,972,242	
地方債元利償還額		6,093,815	
財政調整基金等積立額		736,090	
基礎的財政収支		3,988,493	千円

※3 上記の他、所得税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額6,459,528千円
所得税等の納付に伴う支出額6,366,121千円があります。

(4) 概要と解説

〈経常的収支の部〉

支出合計は155億5千万円で、そのうち人件費と物件費が支出合計の54.8%と、経常の行政活動費の半分以上を占めています。また、他会計への事務費負担が17.1%と次いで多くなっています。

収入合計は244億で、そのうち地方交付税が51.9%と半分以上を占めています。これに国や県からの補助金を加算すると64.2%となり、経常行政活動に用いる収入のほぼ3分の2を外部に頼っていることになります。また、公共資産整備以外に用いた地方債を8億2千万円発行していますが、これは普通交付税の減収分を補うために発行した臨時財政対策債であり、返済に必要な資金は後年度に国から補填されるものです。

この部門の黒字収支額88億5千万円が、他の部門の赤字を埋めます。

〈公共資産整備収支の部〉

支出合計は41億7千万円で、市での資産整備が88%を占めています。収入合計は34億1千万円で、そのうち68.4%が地方債となっています。資産整備のためには、多くの地方債を発行しなければならない状況がわかります。この部門の赤字額は7億6千万円あり、これを経常的収支の黒字で賄っています。

〈投資・財務的収支の部〉

支出合計は82億5千万円で、借入金の返済が63.5%を占めています。また、他会計の借入金返済のための援助額を加算すると87.5%に上り、さらに大きな割合を占めています。収入合計は9億2千万円で、積立金の取り崩しが52.8%を占めています。この部門の赤字額は73億3千万円あり、経常的収支の黒字で賄っています。

以上の収支により、1年間でほぼ7億6千万円の現金が増加しましたが、この中には21年度に使う資金が10億3千万円含まれているため、実質は2億7千万円の不足となっています。

※ 実際の決算は、前年度からの繰越金を収入に含めますので、資金不足は発生していません。

〈注記〉

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、収支総額から借入金にかかる収支と基金にかかる収支を除いたもので、実質的な単年度の収支を表しています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - (\text{新規借入額} + \text{基金取崩額}) - \text{支出総額} \\ &\quad - (\text{借入金返済額} + \text{基金積立額}) \\ &\quad (\text{基金とは「財政調整基金」と「減債基金」}) \end{aligned}$$

基礎的財政収支は、39 億 9 千万円の黒字となりました。しかし上記の 10 億 3 千万円を除くため、実質は 29 億 6 千万円の黒字になります。

現在郡上市では「公債費負担適正化計画」に基づいて、借入を少なくして償還を早めに進めていますので、借入金にかかる収支差が大きくなっています。したがって、借入金にかかる収支を総額から除いたときに支出が大きく下がり、プライマリーバランスは黒字化します。

（５）数値による分析

① 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} \text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \\ &\quad (\text{地方債発行額と基金取崩額を除く}) \end{aligned}$$

すでに借り入れている負債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを知ることができます。この指標は、小さければ小さいほど借入金の経常収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。目安となる平均的な値は、３年～９年といわれています。

【県内他市との比較】

（単位：百万円）

	郡上市	大垣市	高山市	瑞浪市	関市	美濃市
地方債残高	50,537	47,587	59,726	16,979	40,811	8,909
経常的収支額	8,026	9,107	14,200	3,139	8,423	1,782
地方債の償還可能年数	6.3年	5.2年	4.2年	5.4年	4.8年	5.0年

※ 大垣市、高山市、瑞浪市は20年度決算数値 / 関市、美濃市は19年度決算数値

郡上市の比率は平均的な値の範囲に入っていますが、他市と比べると高めの値を示しています。借入金の返済原資には、常に安定して確保できる資金が必要ですが、収入の増加を期待することはできないので、借入金の残高を早めに減らすことが必要となります。

(6) 住民一人当たりの資金収支計算書

〈住民一人当たり〉資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	103,513
物件費	77,027
社会保障給付	42,546
補助金等	26,919
支払利息	18,000
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	56,313
その他支出	4,838
支 出 合 計	329,156
地方税	112,529
地方交付税	267,973
国県補助金等	63,322
使用料・手数料	13,031
分担金・負担金・寄附金	4,201
諸収入	12,334
地方債発行額	17,334
基金取崩額	13
その他収入	25,622
収 入 合 計	516,359
経 常 的 収 支 額	187,203

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	77,577
公共資産整備補助金等支出	8,505
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,075
支 出 合 計	88,157
国県補助金等	20,231
地方債発行額	49,336
基金取崩額	288
その他収入	2,272
収 入 合 計	72,127
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 16,030

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	150
貸付金	2,417
基金積立額	18,768
定額運用基金への繰出支出	526
他会計等への公債費充当財源繰出支出	41,854
地方債償還額	110,977
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	174,692
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,799
基金取崩額	10,331
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,218
その他収入	3,219
収 入 合 計	19,567
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 155,125

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	16,048
期首歳計現金残高	24,284
期末歳計現金残高	40,332

連結の財務書類

1. 連結の財務書類とは
2. 連結対象会計および団体
3. 連結財務4表
4. 普通会計との比較

連結の財務書類

1. 連結財務書類とは

既存の財務書類は、市の内部であるにもかかわらず各会計単位であったり、市と深く関わりがあるにもかかわらず団体ごとであったりと、一体となった姿を表す書類がありませんでした。そのため、一般会計の財務状況が良好であれば、病院などの公営事業が不採算であるとか、赤字の第3セクターに対して債務保証を抱えているといった負の部分があっても、その危険性がわかりにくい状況でした。そこで、一般会計に公営事業会計や市が出資する団体も加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなし、連結決算を行うことによって真の市の財務状況を表そうとするものが連結財務書類です。作成は、それぞれの会計基準に則った既存の財務書類を合算していますが、連結する際に内部の取引を『相殺』していますので、単純な合算ではないことに注意が必要です。

◎『相殺』について

ここで、『相殺』について説明をします。連結決算は、普通会計に各連結対象を単純に合算して作るわけではなく、連結対象間の内部取引を打ち消して作ります。48ページの連結決算の行政コスト計算書をみると、各コストが増加しているかまたは同額となっていますが、「他会計への支出額」だけがゼロになっていて、コストが消えてしまっています。これは、普通会計において「他会計への支出額」として整理したものを、この『相殺』の作業によって取り消したことを示しています。『相殺』とは、経費の二重計上を防ぐために、普通会計と連結対象との取引や連結対象同士の取引を、お互いに消すことをいいます。

普通会計から連結対象へお金を支出したときは、

“普通会計という財布から連結対象という財布にお金を渡した”

⇒【他会計への支出】

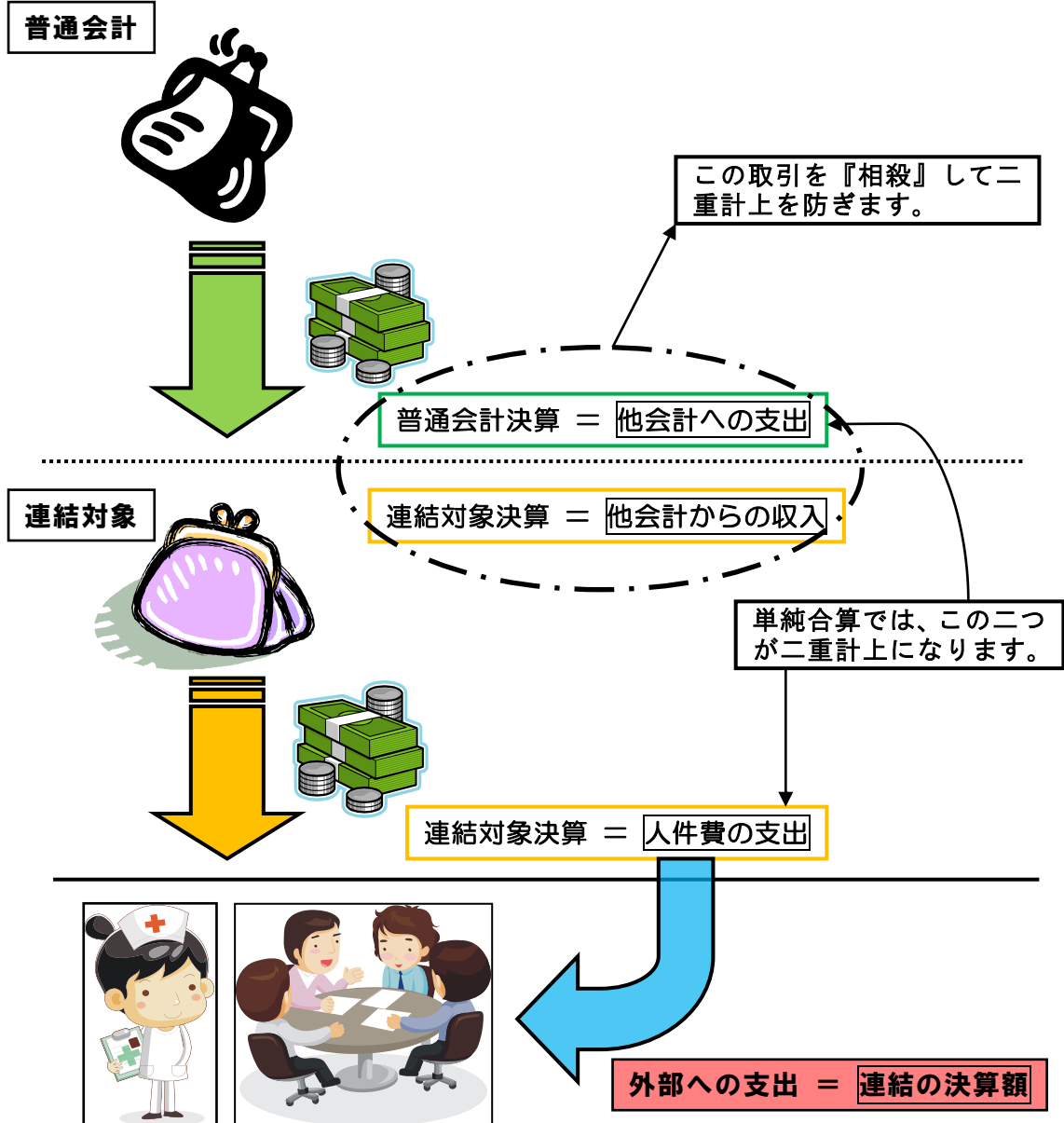
という支出になって普通会計の決算に計上されます。次に連結対象が、普通会計から受取ったお金を使って給料を払ったとすると、

“連結対象という財布から給料を払った”

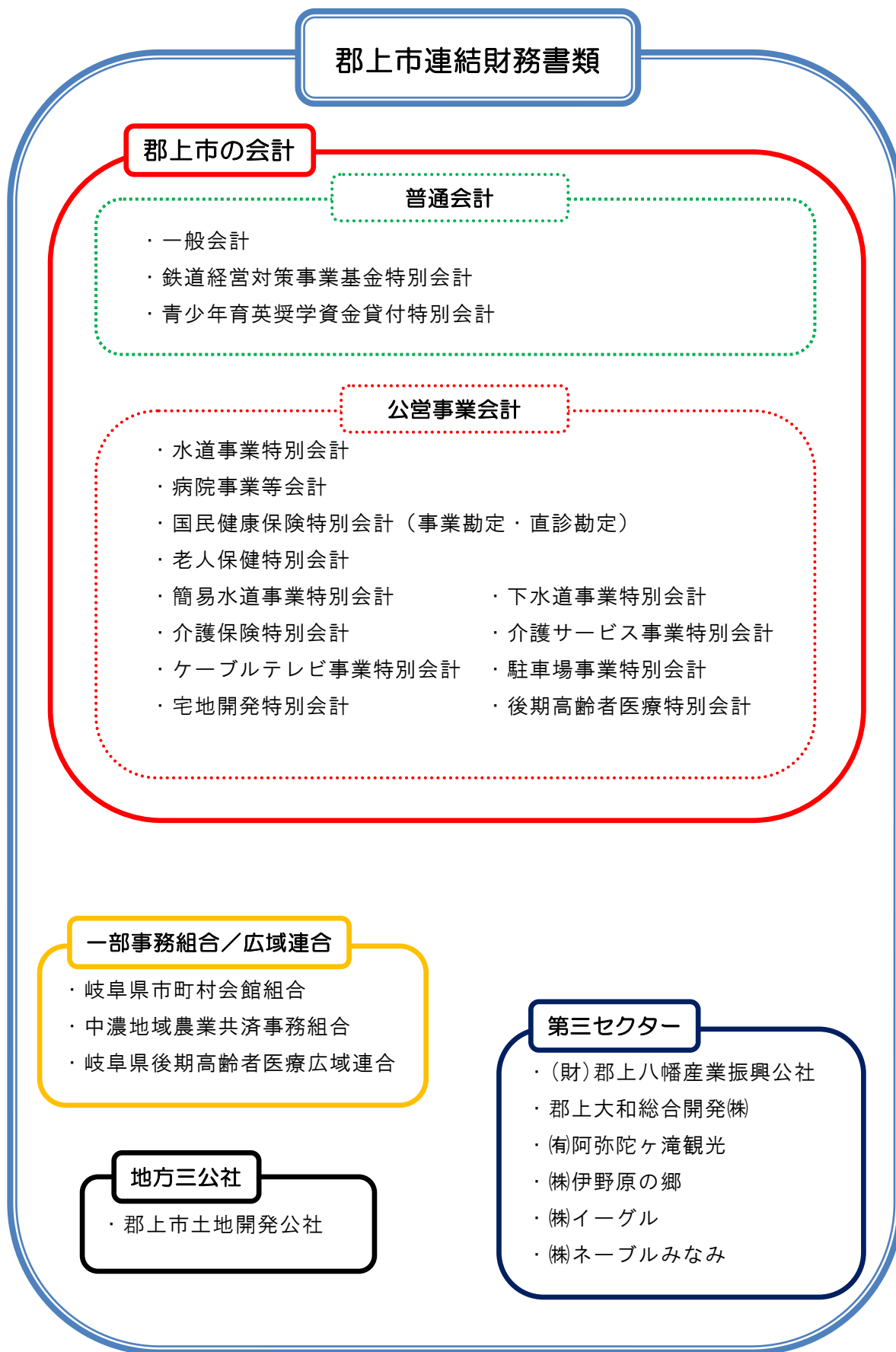
⇒【人件費】

という支出になって連結対象の決算に計上されます。二つの財布の出費を別々に計算するとこれで問題はありませんが、二つの財布を一つにして（＝連結）財布から使ったお金を計算すると、普通会計から渡した先の連結対象という財布から使った分だけが、実際には財布の外へ出て行ったお金ということになりますので、普通会計の支出と連結対象の収入を相殺し、普通会計の収入と連結対象の支出だけが残るようにします。

〈『相殺』のイメージ〉



2. 連結対象会計および団体



3. 連結財務4表

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	114,433,399	①普通会計地方債	45,465,491
②教育	33,075,049	②公営事業地方債	39,573,745
③福祉	6,966,914	地方公共団体計	85,039,236
④環境衛生	36,501,852	(2) 関係団体	
⑤産業振興	35,366,383	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,569,289	②地方三公社長期借入金	149,612
⑦総務	18,295,325	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	149,612
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	248,208,211	(4) 引当金	6,778,908
(2) 無形固定資産	2,438	(うち退職手当等引当金)	6,632,329
(3) 売却可能資産	169,759	(うちその他の引当金)	146,579
公共資産合計	248,380,408	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	91,967,756
(1) 投資及び出資金	336,371	2 流動負債	
(2) 貸付金	92,550	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,988,672	①地方公共団体	7,094,506
(4) 長期延滞債権	595,927	②関係団体	0
(5) その他	7,913	翌年度償還予定額計	7,094,506
(6) 回収不能見込額	△ 171,239	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	160,000
投資等合計	10,850,194	(3) 未払金	279,021
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	8,951,594	(5) 賞与引当金	439,000
(2) 未収金	823,407	(6) その他	142,382
(3) 販売用不動産	63,325	流動負債合計	8,114,909
(4) その他	99,505	負債合計	100,082,665
(5) 回収不能見込額	△ 66,911	[純資産の部]	
流動資産合計	9,870,920		
4 繰延勘定	162,081	純資産合計	169,180,938
資産合計	269,263,603	負債及び純資産合計	269,263,603

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】													(単位:千円)
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	7,347,865	16.9%	385,856	535,280	1,312,662	2,467,348	793,898	525,090	1,195,358	132,373			0
(2)退職手当等引当金繰入等	603,378	1.4%	29,926	61,659	63,264	201,210	70,405	60,588	112,283	4,043			0
1 (3)賞与引当金繰入額	439,000	1.0%	25,879	58,142	53,907	37,342	57,885	57,169	133,709	14,968			0
小 計	8,390,243	19.3%	441,662	655,081	1,429,833	2,705,899	922,187	642,847	1,441,349	151,384			0
(1)物件費	6,499,433	15.0%	592,185	1,198,124	713,824	2,227,927	1,020,633	98,988	636,782	10,970			0
(2)維持補修費	390,150	0.9%	236,749	0	9,304	91,420	44,305	0	8,372	0			0
(3)減価償却費	9,130,575	21.0%	3,050,364	880,461	419,845	1,313,729	2,282,675	378,015	805,486	0			0
小 計	16,020,158	36.9%	3,879,298	2,078,585	1,142,973	3,633,076	3,347,613	477,003	1,450,640	10,970			0
(1)社会保障給付	12,948,147	29.8%		25,311	12,922,836	0							
(2)補助金等	2,831,012	6.5%	6,242	108,444	1,741,744	51,436	532,592	85,818	303,998	738			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産提供補助金等	401,852	0.9%	50,398	0	21,784	5,857	316,384	0	7,429	0			0
小 計	16,181,011	37.3%	56,640	133,755	14,686,364	57,293	848,976	85,818	311,427	738			0
(1)支払利息	1,761,390	4.1%									1,761,390		0
(2)回収不能見込計上額	53,406	0.1%										53,406	0
(3)その他行政コスト	999,125	2.3%	168,000	0	123,107	72,181	635,837	0	0	0			0
小 計	2,813,921	6.5%	168,000	0	123,107	72,181	635,837	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト a	43,405,333		4,545,600	2,867,421	17,382,277	6,488,449	5,754,613	1,205,668	3,203,416	163,092	1,761,390	53,406	0
(構 成 比 率)			10.5%	6.6%	40.0%	14.9%	13.3%	2.8%	7.4%	0.4%	4.1%	0.1%	0.0%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	726,425		48,860	50,795	99,655	154,887	202,061	1,804	43,437	0	18,154		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,780,334		138,087	11,692	4,536,370	49,438	△ 23,249	0	3,888	0	0		0
3 保 険 料	2,102,945				2,102,945								0
4 事 業 収 益	6,967,199		705,614	0	911,150	3,809,961	1,540,474	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	150,059		13,042	0	40,187	34,348	62,482	0	0	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	2,520	316,588	△ 2,520	△ 316,588	0	0		0
経 常 収 益 b	14,726,962		905,503	62,487	7,690,307	4,051,154	2,098,356	△ 716	△ 269,293	0	18,154		0
b/a	33.9%		19.9%	2.2%	44.2%	62.6%	36.5%	-0.1%	-8.4%	0.0%	1.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	28,678,371		3,639,997	2,804,934	9,691,970	2,417,295	3,656,257	1,206,384	3,472,679	163,092	1,743,236	53,406	0
													△ 170,880

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	168,204,193
純経常行政コスト	△ 28,678,371
一般財源	
地方税	5,374,290
地方交付税	12,661,748
その他行政コスト充当財源	1,887,448
補助金等受入	9,616,412
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 7,300
公共資産除売却損益	151,041
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	729
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,279
無償受贈資産受入	0
その他	△ 27,973
期末純資産残高	169,180,938

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,437,878
物件費	6,460,902
社会保障給付	12,957,296
補助金等	2,831,762
支払利息	1,761,390
その他支出	1,192,938
支出合計	33,642,166
地方税	5,317,008
地方交付税	12,661,748
国県補助金等	8,248,081
使用料・手数料	616,672
分担金・負担金・寄附金	4,723,373
保険料	2,052,463
事業収入	6,913,903
諸収入	659,635
地方債発行額	819,037
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	85,000
基金取崩額	40,932
その他収入	1,037,976
収入合計	43,175,828
経常的収支額	9,533,662

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,470,106
公共資産整備補助金等支出	401,852
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,677
支出合計	5,879,635
国県補助金等	1,368,331
地方債発行額	3,058,623
長期借入金借入額	298,623
基金取崩額	13,587
その他収入	170,799
収入合計	4,909,963
公共資産整備収支額	△ 969,672

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	95,487
貸付金	138,105
基金積立額	239,579
定額運用基金への繰出支出	24,848
地方債償還額	7,538,630
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	200
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,800
支出合計	8,039,649
国県補助金等	0
貸付金回収額	130,459
基金取崩額	38,620
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	152,064
収益事業純収入	0
その他収入	426,326
収入合計	747,469
投資・財務的収支額	△ 7,292,180

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,271,810
期首資金残高	7,679,784
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,951,594

4. 普通会計との比較

(1) 連単倍率

$$\text{連単倍率} = \text{連結財務書類} \div \text{普通会計財務書類}$$

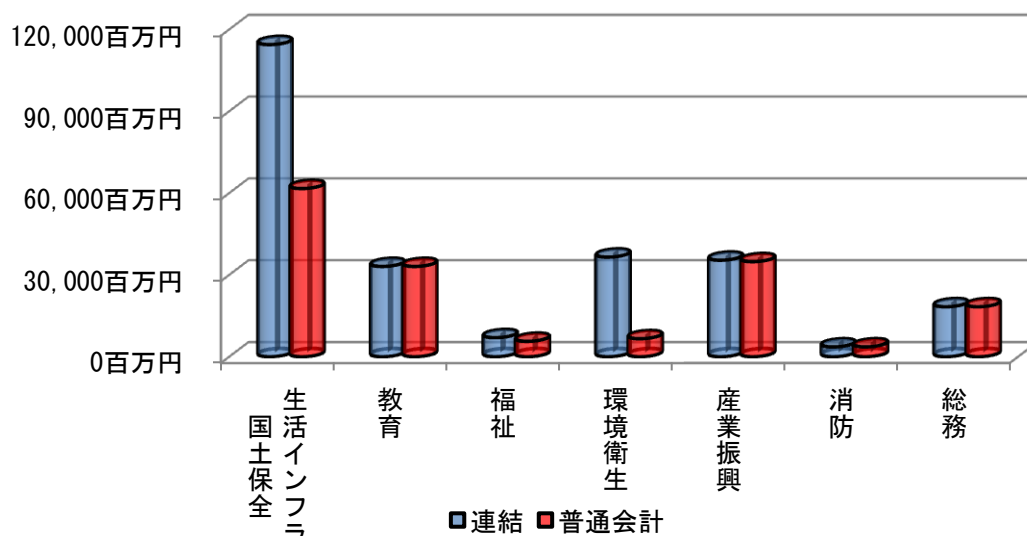
連結財務書類と普通会計財務書類を比較する方法に、「連単倍率」があります。これにより、普通会計以外で提供しているサービスの分野とその規模を知ることができます。

①有形固定資産の連単倍率

(単位:百万円)

	有形固定資産							
	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
連結	114,433	33,075	6,967	36,502	35,366	3,569	18,295	248,207
普通会計	61,637	33,075	5,623	6,572	34,827	3,579	18,295	163,608
連単倍率	1.86	1.00	1.24	5.55	1.02	1.00	1.00	1.52

有形固定資産の内訳



普通会計と連結の有形固定資産合計の比較は、1.52 倍となります。

有形固定資産の整備は、分野によっては普通会計のみで行う場合と、普通会計以外でも行う場合に分かれていますが、「教育・消防・総務」は普通会計のみで事業を行っているため、倍率は 1.00 となっています。

それ以外の分野のうち、最も倍率が高くなっているのが「環境衛生」の分野ですが、ここには病院事業と水道事業の資産を計上しますので、5.55 倍と飛び抜けて高くなっています。次に「生活インフラ・国土保全」が高くなっていますが、ここには公共下水道事業を中心とした資産を計上するため、倍率が 1.86 倍に上がっています。また「福祉」では、偕楽園などの介護サービス事業や、国民健康保険の直営診療所に利用している資産があるため、1.24 倍に上がっています。

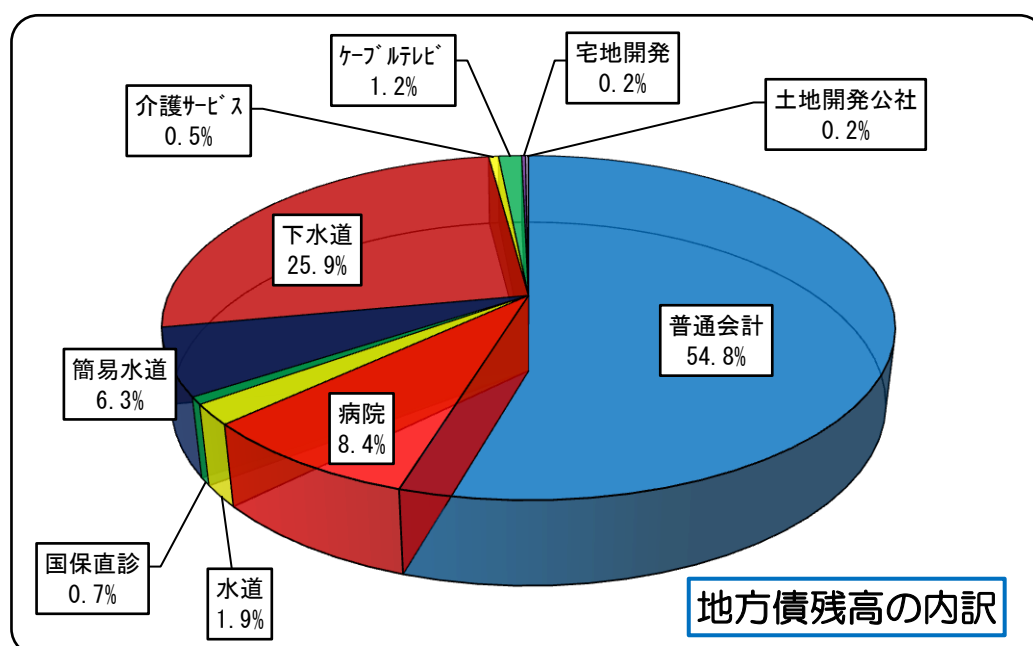
②地方債および長期借入金の連単倍率

(単位:百万円)

	地方債	長期借入金	合計
連結財務書類	92,134	150	92,284
普通会計財務書類	50,537	0	50,537
連単倍率	—	—	1.83

地方債も普通会計以外での借り入れがありますので、1.83倍となっています。資産整備に伴って借り入れをおこないますので、資産を多く保有している会計の債務が多く、主に下水道事業、病院事業、簡易水道事業が中心になっています。

なお、連結のみに計上がある長期借入金は、土地開発公社が土地取得に際して金融機関から借り入れているもので、土地を売った際の収入で返済をします。



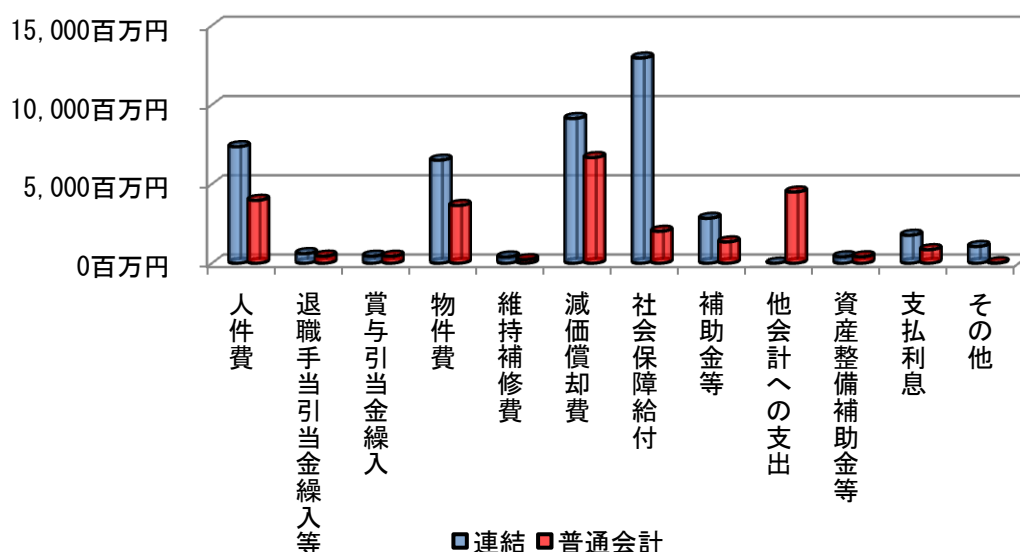
③性質別行政コストの連単倍率

経常行政コストを用いて連単比較を行うことで、連結と普通会計の経費負担の違いがわかります。

(単位:百万円)

	人件費	退職手当引当金繰入等	賞与引当金繰入	物件費	維持補修費	減価償却費	社会保障給付	補助金等	他会計への支出	資産整備補助金等	支払利息	その他
連結	7,348	603	439	6,499	390	9,131	12,948	2,831	0	402	1,761	1,053
普通会計	3,966	440	435	3,640	221	6,666	2,010	1,341	4,492	402	851	24
連単倍率	1.85	1.37	1.01	1.79	1.76	1.37	6.44	2.11	0.00	1.00	2.07	43.88

性質別行政コスト



性質別では、社会保障給付が 6.44 倍と大きく増えており、金額も最も多くなっています。これは、国民健康保険会計や介護保険会計、後期高齢者医療広域連合の連結により、普通会計にはない保険給付費を計上することになるためです。ここで増加している 109 億円のうち、後期高齢者医療が約 40%を占めています。次に倍率が高くなっているのは 2.11 倍の補助金等ですが、ここでは国民健康保険会計の医療費にかかる負担が最も多く、増加額のほとんどを占めています。また、その他の額の倍率が高くなっているのは、土地開発公社や第3セクターの売上原価をここに計上するためです。なお、他会計への支出がゼロになっていますが、これは連結対象内部の取引を相殺したためです。

④純資産残高の連単倍率

期首の純資産残高は 1,682 億円あり、当期中の減少要因である純経常行政コストが 286 億 8 千万円、増加要因である一般財源と補助金等の受入れが 295 億 4 千万円あり、臨時損益と評価替えによる変動額の 1 億 2 千万円を加えると、期末の残高は 9 億 8 千万円増加して 1,691 億 8 千万円となりました。普通会計の純資産残高との連単倍率は、1.34 倍となっています。

(2) 世代間負担比率

普通会計で行った世代間負担の割合比較を、連結貸借対照表の値で行うと以下のようになります。

	過去および現世代		将来世代	
	普通会計	連結	普通会計	連結
純資産合計	125,930	169,181	—	—
地方債残高	—	—	50,537	92,284
公共資産合計	163,779	248,380	163,780	248,380
負担比率 ^(注)	76.9%	68.1%	30.9%	37.2%

(注) 地方債には、公共資産の取得に用いていないものも含まれるため、「負担比率」の合計は 100 にはなりません。

(※) 連結決算の地方債残高には、地方三公社長期借入金も含まれます。

普通会計と比べて、過去および現世代の負担よりも将来世代の負担が高くなっています。連結対象で形成した資産は、下水道設備、市民病院、和良診療所など、普通会計で形成した資産よりも比較的新しいものが多く、また借入金の償還期間が今後何十年と長期にわたるため、将来の世代が負担しなければならない部分が多くなっています。

(3) 地方債の償還可能年数

(単位:百万円)

	連結	普通会計	連単倍率
地方債残高・長期借入金	92,284	50,537	1.83
経常的収支額	8,587	8,026	1.07
地方債の償還可能年数	10.7年	6.3年	

地方債残高と長期借入金は、普通会計と比較して 1.83 倍になっていますが、経常収支額が 1.07 倍であり、負債額の増加の方が大きいため償還可能年数は 4.4 年延びて 10.7 年となっています。地方債残高が、下水道事業などにより 417 億 5 千万の増加であるのに対し、経常収支額は 5 億 6 千万円の増加であるため、大幅に年数が延びています

.....